

令和7年度自己点検報告書

I 組織と財政	1 頁
II 数理科学研究科の教育	6 頁
III 数理科学研究科の研究	21 頁
IV 大学院教育プログラム	30 頁
V 数学・数理科学教育の効率化	35 頁
VI 戰略的パートナーシップ大学プロジェクト	37 頁
VII 日仏数学連携拠点	39 頁
VIII 数理・情報教育研究センター	42 頁
IX 数理科学連携基盤センター	44 頁
X ダイバーシティ	49 頁
X I 玉原国際セミナーハウス	51 頁
X II 東京大学大学院数理科学研究科基金（部局基金）	55 頁
X III 各種資料	56 頁

別添資料

- 東京大学の概要 2025
- 東京大学の概要 2025 資料編
- 研究分野と教員の紹介
- FMSP・WINGS-FMSP Annual Report 2024

I 組織と財政

1 東京大学の組織

東京大学の組織は、総長室、本部業務を行う室等、本部事務、附属図書館、文書館、15の研究科、10の学部、11の附置研究所、さらに学内共同教育研究施設、国際高等研究所、学際融合研究施設、全国共同利用施設、連携研究機構より成る（2025年10月1日現在）。

また、本学は、2017年6月に文部科学大臣から国立大学法人法の一部を改正する法律により創設された指定国立大学法人の指定を受けた。

大学の最高経営責任者は総長であり、役員としてはそのほかに理事・監事がいる。また、学内委員・学外委員よりなる経営協議会、及び副学長、研究科長、附置研究所所長より構成される教育研究評議会があり、重要決定事項は経営協議会及び教育研究評議会の審議を経ることが義務づけられている。2024年10月施行の改正国立大学法人法により、中期目標・中期計画及び予算・決算に関する事項（運営方針事項）を決議する会議体として運営方針会議が設置された。なお、総長選考のために総長選考会議が置かれている。

また、総長、理事及び副学長と教育研究部局、附属図書館、全学センターの長よりなる部局長等会議があり、定例的に会議が開かれており、大学の一体運営が図られている。

大学組織であるため、教員組織と事務組織が半ば並立して存在している。教員は研究科や附置研究所などの教育研究部局等に属し、教員人事の実質的な決定権はそれら部局の（専攻等などの）各単位の教員組織にゆだねられている。事務組織は、原則として各研究科、附置研究所などの各研究教育部局等に事務部があり、独立してそれら部局の業務を行っているが、その業務に属さない業務は本部事務で行っている。なお、事務職員数の減少に対応する事務合理化のため、一部の部局においては、いくつかの部局を担当する合同事務部が置かれしており、数理科学研究科を担当する事務組織は、教養学部等事務部の中に置かれている。

2 数理科学研究科の組織

本研究科は、大学院における数学・数理科学の統一的な教育研究を目指し、理学部数学科、教養学部数学教室、教養学部基礎科学科等に属する数学・数理科学を専門とする教員がそれぞれの所属部局から独立し、合体して発足した独立研究科である。教員は本研究科における教育のみならず、学部前期課程の数学教育、理学部数学科、教養学部統合自然学科数理自然科学コース・基礎科学科数理科学分科における教育を全般的に担っている。本研究科は数理科学専攻1専攻のみで構成されている。2013年4月には、産業および諸科学との連携のもとで、学際的な数理科学の研究教育を進めるために数理科学連携基盤センターが設立された（VIII 数理科学連携基盤センター）。

本研究科の主な役職として、研究科長、副研究科長、専攻長、教養学部前期課程数学委員会委員長（教養主任）がある。理学部数学科長は専攻長が兼ねることになっている。研究科長、副研究科長は教授会において選挙で選ばれ任期は2年である。専攻長、教養主任は回り持ちで教授が務めることになっている。任期は1年である。

（1）教授会・教育会議

本研究科には、教授、准教授、講師を構成員とする教授会が設置されており、研究科長を議長として本研究科の管理・運営上の重要事項を審議している。また、教授、准教授、講師を構成員とする教育会議が設置されており、研究科長を議長として本研究科の教育に関する重要事項を審議している。

申し合わせとして、教授会・教育会議の審議事項はすべて専攻会議の審議を経ることが決められている。教員人事については、教授人事、准教授人事それぞれに関する教授会で了承される。これらについても、それぞれの人事提案は教授人事専攻会議及び准教授人事専攻会議で審議することが申し合わされている。

なお、専攻長は理学部数学科長を兼ねているため、理学部教授会に出席している。

また、教養学部前期課程数学委員会委員長（教養主任）は総合文化研究科・教養学部拡大教授会に出席している。

(2) 専攻会議

本研究科には専攻会議が設置されているが、1専攻しかないため、構成員は教授会と同じである。本研究科における教育・運営・管理・研究上の連絡に関する事項はすべて専攻会議で討議され、実質的に決定されている。また、教員人事についても、教授人事、准教授人事それについて、教授人事専攻会議及び准教授人事専攻会議で審議・了承することが申し合わされている。准教授人事については原則公募で行うことが申し合わされており、その人事原案は准教授人事委員会で作られる。ただし、准教授人事委員会での審議状況は隨時、准教授人事専攻会議に報告され、それに対しての意見は委員会で再検討されることになっている。

(3) その他の委員会

本研究科には、実務委員会、学術委員会、財務委員会、図書委員会、計算情報委員会をはじめとする多くの委員会があり、細かい決定は委員会で行われる。重要な決定については、委員会から専攻会議へ議題を持ち上げ、専攻会議で審議・決定することになっている。委員会の中で特に重要な実務委員会、学術委員会及び財務委員会については、次のとおりである。

実務委員会では本研究科運営に関する庶務的な業務及び会計・予算に関する業務及びこれに関する決定を行う。委員会の構成員は研究科長（委員長）、副研究科長、教養学部前期課程数学委員会委員長（教養主任）である。事務職員は総務課副課長、総務課数理科学総務チーム係長が出席する。学術的な事項を除く案件は実務委員会で審議決定されていく。特に重要な案件については、実務委員会で原案を作った後、専攻会議、教授会での審議を経て決定される。実務委員会の議事要旨は全教員及び事務職員に配付される。

学術委員会では、本研究科の学術に関わるすべての業務、大学院入学試験業務の統括（留学生選抜を含む）、学位論文審査委員の選定、審査委員会報告の受理の諾否の決定、数理科学研究科、理学部数学科、教養学部統合自然学科数理自然科学コース、学部前期課程全般にわたる授業担当の決定、カリキュラムの検討、国際交流に関する学術的事項の審議を行う。委員会の構成員は専攻長（委員長）、代数班、幾何班、解析班、応用数理班の班長、及び学術委員会広報委員（書記）である。事務部からは教務課副課長及び教務課数理科学教務チーム係長が出席する。重要な事項は専攻会議、教育会議での審議を経て決定される。

財務委員会では、本研究科の予算決算（大学運営費交付金及び間接経費並びに外部資金拠出金）に関する事項を審議する。委員会の構成員は研究科長（委員長）、副研究科長、教養学部等事務部長、委員会が必要と認めた者である。事務部からは経理課長、経理課副課長、総務課副課長、経理課財務チーム係長、経理課数理科学経理チーム係長が出席する。予算（案）、決算（案）は専攻会議、教授会での審議を経て承認される。

3 数理科学研究科における事務組織

先に述べたように本研究科の事務組織は、教養学部等事務部の中に置かれている。教養学部等事務部は総務課、経理課、教務課、学生支援課及び図書課よりなる。

本研究科内の事務組織としては、総務課副課長（数理科学研究科担当）、経理課副課長、教務課副課長、総務課数理科学総務チーム、経理課数理科学経理チーム、教務課数理科学教務チーム、図書課情報管理チーム（数理科学図書担当）が配置されている。

4 財政

本研究科の収入は、大学本部から配分される大学運営費、科学研究費補助金、特定のプロジェクトに対する経費及びその他の外部資金が主だったものである。

大学は国より運営費交付金を受け取るが、正規の教職員の給与等は部局に配分せず、直接大学から教職員に給与等を支払っている。運営費交付金の残りの部分については、一部を本部経費と

し、それ以外の大部分は大学運営費という形で大学本部から各研究科に決められたルールに基づき配分されている。大学運営費は教育研究費及び一般管理費と2つの費目に分けられて配分されている。また一定のルールの下、各研究科に配分した予算を大学本部が引き上げたり、大学運営費とは別に間接経費という費目で大学本部から各研究科に配分したりすることもなされている。

科学研究費補助金等の研究費は採択された研究課題の研究代表者に対して交付されるが、研究の実施に専念してもらうため、研究機関が責任をもって管理することとなっている。

なお、科学研究費補助金等は、研究に直接使用する直接経費の他に、直接経費の10~30%にあたる額が間接経費として同時に配分される。この間接経費は、大学本部及び大学全体の事業のために使用され、残りが各研究科に配分される。直接経費は使い方の決定権を研究代表者及び分担者が持っている。本研究科では科学研究費で研究代表者が研究員を雇用する場合は、その人事権は研究代表者に与えられている。

特定のプロジェクトに対する経費についても、直接経費の使い方については、プロジェクトリーダーの主導の下に本研究科内で議論して決めている。特任教員の雇用に使用する場合はその人事は人事専攻会議で審議される。特任教員の雇用、外国人研究者の招聘、国際研究集会の開催等に使用する場合は、プロジェクトリーダーの下に作られる委員会等で具体案を策定している。

その他の外部資金の使い方も、その外部資金を本研究科が受け取る場合はプロジェクトに対する経費の使い方とほぼ同様であり、研究者個人が受け取る場合は科学研究費補助金等の使い方とほぼ同様である。

本研究科に配分される予算から支出される人件費は、本研究科にかかる業務を専任とする特任教員、事務補佐員、外国人特任教員等（旧客員Ⅲ種経費）となっている。

2016年度から予算配分の方針が変更され、部局予算は第1次から第3次の3段階で配分される。第1次配分は、部局の教育研究の基盤となる経費であり、原則として配分が保証される。第2次及び第3次については、UTokyo Compass等に沿って部局が要求を行い、既存事業の成果（第2次）及び新規事業（第3次）に対する評価を経た上で配分が行われる。本研究科直近においては、2022年度の第3次配分として「数学・数理科学教育の効率化」事業の予算が措置された。

また、全学的な財源不足により大学全体の財政状況が悪化していることから、本部予算委員会の決定に基づき、令和6年度より部局配分運営費の配分額見直しが実施されている。この措置は、各部局の総収入（総予算）を基準として一定割合を減額するものであり、本研究科では、令和6年度に令和5年度比15,414千円の減額、令和7年度に令和6年度比11,185千円の減額となっている。

令和6年度は、施設等環境整備（LED照明工事、数理棟内居室の整備、建物修繕等）に充当するため、預託金15,000千円及び部局余剰金30,770千円の取崩しを行った。（資料1-3）

先に述べたように、大学運営費（教育研究経費、一般管理費等）、間接経費等は本研究科全体で管理しており、直近4か年の決算については、資料1-4の表のとおりである。

資料1-1 建物関係

(単位：千円)

	日付	金額
I期棟（新築）	1995年9月4日	1,213,505
II期棟（新築）	1998年3月24日	819,730
増設関係	2006年2月17日	59,352
	合計	2,092,587

資料1-2 空調改修工事関係

(単位：千円)

	日付	金額
I期棟研究室系統空調関係	2012年5月18日	27,919
I期棟図書室部分空調関係	2013年1月21日	34,860
I期棟図書室部分空調関係	2013年10月9日	3,150
	合計	65,929

資料 1-3 預託金

(単位：千円)

年 度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
申請預託金	16,807	10,000	0	0
取崩し額	0	0	0	15,000
預託合計額	296,385	306,385	306,385	291,385

資料 1-4 決算状況

(単位：千円)

○収入

	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
大学運営費	220,074	285,497	295,776	258,281
数学・数理科学教育の効率化 (FSI 事業)				20,500
全学資金 (WINGS 支援金、オンラインパスジョブ他)				56,732
その他収入及び予算措置				9,527
間接経費（科学研究費）	21,154	24,580	22,018	10,018
間接経費（受託研究費・共同研究費）	5,081	8,817	11,741	11,294
間接経費（社会連携講座）	9,470	2,382	11,138	4,350
預託金及び部局余剰金の取崩し	0	0	0	45,770
寄附金				2,016
数理基金				5,479
計	255,779	321,276	340,673	423,967

○支出

	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
人件費	96,618	118,802	125,916	132,799
非常勤講師	6,320	6,737	3,475	3,780
T A	6,720	8,317	15,952	14,440
R A	2,940	720	720	0
教員等人件費	6,402	29,427	23,923	37,552
外国人特任教員（旧客員Ⅲ種）	0	0	2,651	1,785
事務職員人件費	74,236	73,601	79,195	75,242
博士課程学生経済的支援事業部局負担額	2,334	2,189	2,873	2,272
FMS コース生関連経費（旅費・奨励金）				61,170
図書経費	34,577	37,305	52,218	60,472
基幹ネットワーク維持費（計算業務室）	8,340	6,497	5,672	5,448
数理ジャーナル等出版費	2,955	4,312	4,236	2,935
教育研究経費	15,877	11,035	33,998	19,064
光熱水料	12,014	20,653	18,923	19,031
建物維持管理費	18,660	19,829	30,608	47,668
一般管理費・環境整備費	15,677	15,818	14,217	9,453
教育・学生支援経費				4,404
オンラインパスジョブ（博士課程学生支援）				1,923
数学・数理科学教育の効率化 (FSI 事業)				20,500
玉原セミナーハウス管理運営費	2,619	1,769	1,256	1,678
運営経費等	25,151	55,058	49,829	41,405
預託金	16,807	10,000	0	0
研究室経費（寄附金）				2,016
学生奨学金他（数理基金）				1,305
計	251,629	303,267	339,746	433,543

收支差額	4,143	18,007	927	-8,343
------	-------	--------	-----	--------

【協賛事業（ネーミングプラン）開始】

2024年5月に、専攻会議において、新たな財源確保、法人等との連携機会拡大を目的に、講義室への命名権付与（ネーミングプラン）の協賛事業実施が承認された。これに伴い、URA（University Research Administrator）が中心となり、大講義室をファーストケースとして、協賛事業支援および協賛団体誘致活動を開始した。

2025年7月・8月において公募を実施した結果、日本生命保険相互会社が応募し、本学協賛事業選定委員会において、以下が承認された。

協賛法人名：日本生命保険相互会社

愛称：NISSAY Lecture Hall

期間：2025年10月から2030年9月までの5年間

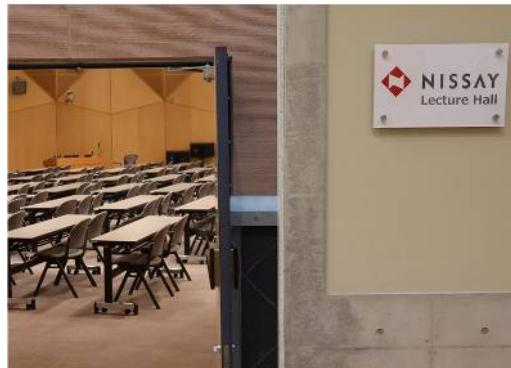


図 サイネージ

II 数理科学研究科の教育

1 数理科学研究科の教育目的と特徴

(1) 数理科学研究科の教育目的

数理科学研究科は、数学、数理科学に関する体系的な知識と高度な研究能力を修得し、数学・数理科学の諸分野において、第一線で活躍する研究者、ならびに数学・数理科学の幅広い素養と専門的な判断力を身につけ、社会の広範な領域で新しい時代を担う人材を育成し、国際的な視野に立って高度な数学・数理科学の文化を醸成して社会の発展に資することを教育目的としており（東京大学大学院数理科学研究科規則第1条の2）、これは東京大学の教育面での中期目標に沿うものである。

数理科学とは、数学的手法を用いて解析される諸分野の総称であり、数学のみならず、自然科学から社会科学、人文科学にまで及ぶ広範な分野に關係する。数学理論については長期的視野に立った教育が必要であるが、一方で社会の高度化に伴い、数理科学的素養とその専門的知識が即戦力として期待され、重要視される職域が増大しつつある。数理科学の研究者育成とともに、数理科学に関する直接的な知識及びその根底にある数学的な構造を理解し、長期的視野の下に全体像を把握できる人材を育成する。

資料 2-1 東京大学大学院数理科学研究科規則（抜粋）

（教育研究上の目的）

第1条の2 本研究科は、数学、数理科学に関する体系的な知識と高度な研究能力を修得し、数学・数理科学の諸分野において、第一線で活躍する研究者、ならびに数学・数理科学の幅広い素養と専門的な判断力を身につけ、社会の広範な領域で新しい時代を担う人材を育成し、国際的な視野に立って高度な数学・数理科学の文化を醸成して社会の発展に資することを目的とする。

(2) 数理科学研究科における教育の特徴

当研究科は、大学院における数学・数理科学の統一的な教育研究を目指し、理学部数学科、教養学部数学教室、教養学部基礎科学科等に属する数学・数理科学を専門とする教員がそれぞれの所属部局から独立、合体して発足した、数理科学専攻1専攻のみで構成される独立研究科である。数理科学に対する社会一般からの要請に応えるため、数学・数理科学関係の独立研究科としてこの広範な分野の教育を統一的に受け持つ。

大学院課程を修了後、優れた研究者となること、あるいは数理的手法を通じた指導的人材を期待する金融、IT等の企業、官公庁などの様々な職種に就き、その素養を社会に役立てるために、数理科学に関する深い理解、高度な専門的知見、さらに一流の研究能力を涵養する教育を行うことが特徴である。

修士課程の定員は53名（内留学生定員は6）、博士後期課程の定員は32名（内留学生定員は3）である。また、学部3年次に在学する者に係る特別選抜による修士課程への入学制度を実施している。

2 教育活動の状況

(1) 学位授与方針

① 修士課程においては、「国際的な視野に立って高度な数学・数理科学の文化を醸成して社会の発展に貢献することができること」と記載され、博士後期課程においても、「国際的水準の研究成果を発表し、国内外における当該分野の研究を先導することができること。あるいは高度に専門的な職業の当該職域におけるリーダーとして社会に貢献することができること」と明記されており、学生の進路先等社会における顧在・潜在ニーズとして、数学・数理科学に専心する研究者のみならず、数学・数理科学を用いて社会に貢献できる者に学位を授与する方針であることが示されている。

- ② 修士課程、博士後期課程とともに、「次に掲げる目標を達成した学生に修士（数理科学）、博士（数理科学）の学位を授与する」と明記しており、学生の学習・研究の目標となっている。
- ③ 修士課程においては、「数学・数理科学に関する体系的な知識を備え、数学・数理科学の各専門分野において独創的な研究を遂行する能力、または数学・数理科学の幅広い素養と専門的な判断力を身につけ、高度に専門的な職業に従事できる能力を有していること」、博士後期課程においては、「数学・数理科学に関する体系的な知識と高度な研究手法を修得し、数学・数理科学の各専門分野において独創的な研究を遂行する能力、または高度に専門的な職業に従事できる卓越した能力を有していること」と何ができるようになることを要求するかが明記されている。

資料 2-2 学位授与方針

■ 修士課程

東京大学大学院数理科学研究科は、研究科の教育研究上の目的に定める人材を養成するため、次に掲げる目標を達成した学生に修士（数理科学）の学位を授与します。

- ・数学・数理科学に関する体系的な知識を備え、数学・数理科学の各専門分野において独創的な研究を遂行する能力、または数学・数理科学の幅広い素養と専門的な判断力を身につけ、高度に専門的な職業に従事できる能力を有していること。
- ・国際的な視野に立って高度な数学・数理科学の文化を醸成して社会の発展に貢献することができるここと。
- ・所定の単位を修得し、修士論文を提出して、研究科の定める修士論文の審査基準に基づく審査および最終試験に合格すること。

■ 博士課程

東京大学大学院数理科学研究科は、研究科の教育研究上の目的に定める人材を養成するため、次に掲げる目標を達成した学生に博士（数理科学）の学位を授与します。

- ・数学・数理科学に関する体系的な知識と高度な研究手法を修得し、数学・数理科学の各専門分野において独創的な研究を遂行する能力、または高度に専門的な職業に従事できる卓越した能力を有していること。
- ・国際的水準の研究成果を発表し、国内外における当該分野の研究を先導することができること。あるいは高度に専門的な職業の当該職域におけるリーダーとして社会に貢献することができること。
- ・所定の単位を修得し、博士論文を提出して、研究科の定める博士論文の審査基準に基づく審査および最終試験に合格すること。

(2) 教育課程の編成・実施方針

- ① 教育・学習方法については、修士課程においては、「きめ細かな少人数教育に基づき、セミナーによる個別指導を行う」と、博士後期課程においては「国内外の最先端の研究成果を学ぶ機会を提供し、当該分野における研究テーマに関する研究指導」を行うことが明示されている。
- ② 修士課程、博士後期課程において各学位論文を完成させることができが最終的な学習成果である、各々の教育課程の編成・実施方針に「修士論文に取り組ませる」「博士論文を完成させる」と明示されている。その評価は、学位授与方針に基づく学位授与によって定まる。
- ③ 修士課程における学位授与方針は、「数学・数理科学に関する体系的な知識を備え、数学・数理科学の各専門分野において独創的な研究を遂行する能力、または数学・数理科学の幅広い素養と専門的な判断力を身につけ」た学生に学位を授与することを掲げており、教育課程の編成・実施方針の「数学・数理科学の各分野について、専門的基础知識に関する講義および高度な専門的トピックスに関する講義を行う」「きめ細かな少人数教育に基づき、セミナーによる個別指導を行うことによって、数学・数理科学の各分野における基本的な研究手法を修得させる」と整合している。
- ④ 博士後期課程における学位授与方針は、「数学・数理科学に関する体系的な知識と高度な研究手法を修得し、数学・数理科学の各専門分野において独創的な研究を遂行する能力、または高度に専門的な職業に従事できる卓越した能力を有し」「国際的水準の研究成果を発表し、国内外における当該分野の研究を先導することができる」学生に学位を授与することと

しており、教育課程の編成・実施方針の「数学・数理科学の各専門分野の研究を実践させる」「数学・数理科学の各専門分野における国内外の最先端の研究成果を学ぶ機会を提供し、当該分野における研究テーマに関する研究指導によって、博士論文を完成させる」と整合している。

資料 2-3 教育課程の編成・実施方針

■ 修士課程

東京大学大学院数理科学研究科修士課程は、研究科の学位授与方針で示した目標を学生が達成できるよう、以下の方針に基づき教育課程を体系的に編成・実施し、学位論文に基づく研究能力の審査及び試験を厳格に行います。

- ・数学・数理科学の各分野について、専門的基礎知識に関する講義および高度な専門的トピックスに関する講義を行う。
- ・きめ細かな少人数教育に基づき、セミナーによる個別指導を行うことによって、数学・数理科学の各分野における基本的な研究手法を修得させ、修士論文に取り組ませることにより、研究者あるいは専門的な職業人としての基礎を涵養する。
- ・各科目において適切に定められた評価基準によって成績評価を行い、修士論文の審査や試験を厳格に行う。

■ 博士課程

東京大学大学院数理科学研究科博士課程は、研究科の学位授与方針で示した目標を学生が達成できるよう、以下の方針に基づき教育課程を体系的に編成・実施し、学位論文に基づく研究能力の審査及び試験を厳格に行います。

- ・数学・数理科学の各専門分野の研究を実践させることを通して、その創造的発展に積極的に寄与しうる研究者あるいは高度な専門職業人を養成する。
- ・数学・数理科学の各専門分野における国内外の最先端の研究成果を学ぶ機会を提供し、当該分野における研究テーマに関する研究指導によって、博士論文を完成させるとともに、国際的なレベルで研究を先導しうる能力を涵養する。
- ・各科目において適切に定められた評価基準によって成績評価を行い、修士論文の審査や試験を厳格に行う。

(3) 教育課程の編成、授業科目の内容

① 数理科学の分野は多岐に渡るが、それぞれの分野において広範囲な知識が要求される。修士課程学生の募集要項とともに配付している「研究分野と教員の紹介」では、各教員がそれぞれの専門分野で修得すべき知識を明示するとともに、大分野ごとの講義コースといったものは設けず、教員毎に履修すべき講義を指示し、学生が体系的な知識を講義によって学べるように工夫している。例として、研究科において高い研究水準を誇る代数幾何学と、高い社会的要請を受けている数理ファイナンスに関する学習のための典型的な履修モデルを示す（資料 2-4）。

② 研究科の教員が受け持つ数学・数理科学の教育科目は広範であり、講義の難易度（百の位）及び講義内容の分野（十の位）をもとに分類された「数理分類番号」を設けている。第3～4期中期目標期間においては、社会からの要請も踏まえて、数理ファイナンス、保険数理関連科目、社会連携に関わる科目を拡充したことに伴い、応用系の高度な専門科目（700番代）の科目数が増加している（資料 2-5）。

③ 各課程の入学時に、指導教員を選定することによって必要な研究指導を受けることとしている。修士課程の学生は、「数理科学総合セミナー I、II」「数理科学基礎セミナー I、II」のいずれか計 16 単位及び「研究倫理 I」を履修しなければならない。学生は、これらの科目で指導教員の指導のもとにセミナーなどを通して学習、研究を進め、その成果を修士学位論文としてまとめる。その他、7科目以上の講義科目を履修する必要があるが、そのうち 2 科目以上は選択必修科目から履修することが義務付けられている。博士課程の学生は、セミナー「数理科学講究 I、II、III」（18 単位）及び「研究倫理 II」の他、1科目以上の講義科目を履修する必要がある。学生は、これらの科目で指導教員の指導のもとにセミナーなどを通して学習、研究を進め、その成果を修士学位論文としてまとめる（資料 2-6）。

④ 教育課程の編成・実施方針にも掲げているとおり、セミナーによる個別指導を重視しており、学生はセミナーの準備のために多くの学習時間を費やしている。修了要件として必要単

位数は、修士課程が 30 単位、博士課程が 20 単位である。1 単位当たり 45 時間とすると、予習復習に必要な時間は 1 単位当たり 30 時間であり、修士課程では 2 年間で 900 時間、週に 9 時間程度、予習復習にかけることが必要となる。これに対して、実際にセミナー（数理科学基礎セミナー I, II）の準備・復習にかけられた時間は、大幅に上回る平均 27 時間/週であった。博士課程においては、同様に週 6 時間程度の予習復習が必要とされるが、セミナー（数理科学講究 I, II, III）の準備・復習にかけられた時間は平均 28 時間/週に上った（資料 2-7）。

- ⑤ 学内のすべての大学院学生に開かれた授業科目として、「数物先端科学」及び「社会数理先端科学」を開講している。また、大学院学生の研究倫理の向上のために、「研究倫理 I、II」を開講した。
- ⑥ 大学院数理科学研究科規則第 9 条により、学部の科目（8 単位まで）や他の研究科の修士課程の科目を履修した場合、修士課程の単位として認めることを定めている。また、同 10 条では、修士課程や他の研究科の科目を履修した場合、または修士課程において必要な単位超えて取得した単位（10 単位まで）を博士課程の単位数に加えることを認めている。この他、当研究科では、東京科学大学大学院、お茶の水女子大学大学院人間文化創生科学研究科、日本大学大学院総合基礎科学研究科と単位互換制度を取り交わしており、選択必修以外の単位において他研究科の単位を含めて 10 単位を限度として単位数に加えることを認めている（資料 2-8）。
- ⑦ 第 4 期中期目標期間における各年度において、民間企業や他大学・研究所等に所属する研究者を 2～3 名程度、連携客員教員として招き、数理科学応用の実際についての講義が行われた（資料 2-9、各種資料 13-1）。
- ⑧ 当研究科の教員が受け持つ教養学部前期課程数学・理学部数学科の演習などの TA として、大学院学生を積極的に採用し、教育経験を積ませる訓練を行うと同時に、経済的に支援している（資料 2-10）。
- ⑨ 2019 年度から、東京大学国際卓越大学院プログラムの一つとして、「数物フロンティア国際卓越大学院（WINGS-FMSP）」が設置された。これは、2012 年度から 2022 年度（学生の募集は 2018 年度で終了）まで行われた、文部科学省の博士課程教育リーディングプログラムに基づく「数物フロンティア・リーディング大学院（FMSP）」の活動を継承発展させるものであり、数学の高い専門性を軸として、数学理論を実社会に応用できる次世代リーダーを養成することを特色とする。参加 8 研究科（数理科学研究科、理学系研究科、経済学研究科、新領域創成科学研究科、工学系研究科、情報理工学系研究科、医学系研究科、総合文化研究科）及び Kavli IPMU と共に、指導教員に加えて副指導教員が各コース生の指導に当たる体制や、コース生の長期間海外に派遣、企業へのインターンシップを修了要件とするなど、多くの FMSP の活動を継続している。
- ⑩ 2019 年度に文部科学省卓越大学院プログラムに採択された「変革を駆動する先端物理・数学プログラム（FoPM）」に、理学系研究科物理学専攻・天文学専攻・地球惑星科学専攻・化学専攻、工学系研究科物理工学専攻とともに、数理科学研究科数理科学専攻も参加している。
- ⑪ FMSPにおいて、2016 年度から始まった、大学院生によるグループワーク「社会数理実践研究」も引き続き実施し、WINGS-FMSP では必修のコースワーク、FoPM では選択必修のコースワークとしている。これは、企業等から提起された課題に対して、博士課程の大学院学生がグループに分かれておおよそ一年間、数学的視点からの研究を行うものである。この研究成果を、公開の成果報告会で発表したのちに、論文にまとめ「数理科学実践研究レター」に投稿することを義務としている。2020 年度 18 本、2021 年度 18 本、2022 年度（出版は 2023 年）12 本、2023 年度 9 本、2024 年度 9 本の論文が「数理科学実践研究レター」に出版受理され、電子的に公開された。

資料 2-4 講義履修モデル例

【構成の考え方】高次元代数多様体の研究で国際的に活躍できる研究者を育成するためのプログラム

	科目名	履修方法	単位	修了要件
修士課程				
1年生	代数構造論 I 代数幾何学 数理科学特別講義III(集中) 数理科学基礎セミナーI	講義 講義 講義 セミナー	2 単位 2 単位 2 単位 8 単位	レポート作成 レポート作成 レポート作成 平常点
2年生	代数構造論 II 複素多様体 基礎数理特別講義 II 基礎数理特別講義 I 数理科学基礎セミナーII 修士論文	講義 講義 講義 セミナー	2 単位 2 単位 2 単位 2 単位 8 単位	レポート作成 レポート作成 レポート作成 レポート作成 平常点 優・良・可・不可の判定
博士後期課程				
1年生	基礎数理特別講義III 数理科学講究I	講義 セミナー	2 単位 6 単位	レポート作成 平常点
2年生	数理科学講究II	セミナー	6 単位	平常点
3年生	数理科学講究 III 博士論文	セミナー	6 単位	平常点 合否判定

【構成の考え方】数理ファイナンス分野で活躍できる人材を育成するためのプログラム

	科目名	履修方法	単位	修了要件
修士課程				
1年生	数理統計学 確率過程論 確率解析学 統計財務保険特論 I 統計財務保険特論 II 統計財務保険特論 III 統計財務保険特論 V 数理科学基礎セミナーI	講義 講義 講義 講義 講義 講義 講義 セミナー	2 単位 2 単位 2 単位 2 単位 2 単位 2 単位 2 単位 8 単位	レポート作成 レポート作成 レポート作成 レポート作成 レポート作成 レポート作成 レポート作成 平常点
2年生	統計財務保険特論 VII 統計財務保険特論 X 統計財務保険特論 VIII 統計財務保険特論 IX 数理科学基礎セミナーII 修士論文	講義 講義 講義 講義 セミナー	2 単位 2 単位 2 単位 2 单位 8 单位	レポート作成 レポート作成 レポート作成 レポート作成 平常点 優・良・可・不可の判定
博士後期課程				
1年生	数理科学講究I	セミナー	6 単位	平常点
2年生	数理科学講究II	セミナー	6 単位	平常点
3年生	数理科学講究 III 博士論文	セミナー	6 単位	平常点 合否判定

資料 2-5 数理分類番号（専攻会議申合せ）

<p>講義の難易度</p> <p>百の位の数字で講義の難易度を、十の位の数字で講義内容の分野を表している。</p> <p>また、300～500番台の基本的な内容の授業には一の位に1～9までの数字が重複なく割り当てられている。</p>	
100 番：学部前期課程数学・数理科学講義科目。学部 1 年, 学部 2 年（前期）に実施。	
200 番：100 番の講義に付随する演習・セミナー。学部 1 年, 学部 2 年（前期）に実施。	
300 番：理学部數学科基礎的講義科目。学部 2 年（後期）, 学部 3 年に実施。	
400 番：300 番の講義に付随する演習・セミナー。学部 2 年（後期）, 学部 3 年に実施。	
500 番：数学・数理科学専門的講義科目。学部 4 年, M1, M2 に実施。	
600 番：卒業研究のセミナー。学部 4 年, M1, M2 に実施。	
700 番：より高度な数学・数理科学専門的講義科目。	
分野番号	
数学一般(00番台) 代数学(10番台) 幾何学(20番台) 解析学(30番台)	
確率統計(40番台) 計算数理(50番台) 現象数理(60番台) 社会数理(70番台)	
計算機数学・数学基礎論(80番台) 数学史など(90番台)	

資料 2-6 数理科学研究科規則別表（抄）

授業科目	修士課程		博士後期課程	
	単位数		授業科目	単位数
	選択必修	選択		
研究倫理 I	0.5		研究倫理 II	0.5
代数幾何学	2		数理科学講究 I	6
整数論	2		数理科学講究 II	6
保型関数論		2	数理科学講究 III	6
解析数論		2	数理科学特別演習 I	6
応用代数学		2	数理科学特別演習 II	6
数理代数学概論 I	2			

資料 2-7 学修時間アンケート「講義及びセミナーの準備・復習に 1 週間当たり何時間かけたか」

講義に対する学修時間（平均）	2022 年度	2023 年度	2024 年度	平均（時間/週）
修士課程	6:16	8:88	5:53	6:86
博士後期課程	8:00	7:07	6:75	7:27

セミナーに対する学修時間（平均）	2022 年度	2023 年度	2024 年度	平均（時間/週）
修士課程	23:37	30:21	27:39	26:99
博士後期課程	30:38	29:53	25:30	28:40

資料 2-8 数理科学研究科規則（抄）

東京大学大学院数理科学研究科規則（抄）

（履修方法）

第8条 学生は、指導教員の指示によって授業科目を履修し、必要な研究指導を受けるものとする。

第9条 修士課程においては、指導教員の許可を得て、次の各号に掲げる科目を履修した場合は、これを修士課程の単位とすることができる。ただし、学部の科目については、8単位を限度とする。

(1) 学部の科目

(2) 他の研究科の修士課程の科目

第10条 博士後期課程においては、指導教員の許可を得て、次の各号に掲げる科目を履修した場合は、これを博士後期課程の単位とすることができる。

資料 2-9 2025 年度客員教授講義

科目名	職名	講師氏名	本務先	開講曜日・時限
【S】統計財務保険特論 I (学部：確率統計学 XB)	客員教授	長山 いづみ	なし	Sセメスター：木2 A セメスター：火2
【A】統計財務保険特論 II (学部：確率統計学 XD)				
【S】社会数理特別講義 (学部：数理工学) 【A】数理科学特別講義 XIX	客員教授	高島 克幸	早稲田大学教育・総合科学 学術院・教授	Sセメスター：木5 Aセメスター：木5
【S】統計財務保険特論 XI (学部：応用数学 XG) 【A】統計財務保険特論 XII (学部：応用数学 XH)	客員教授 ※特任教授 と兼任	竹内 正弘	東京大学・特任教授	Sセメスター：火2 Aセメスター：火3

資料 2-10 TA の採用数

年度	2020	2021	2022	2023	2024
修士課程	31	35	36	43	51
博士後期課程	21	27	27	28	49

(4) 授業形態、学修指導法

- ① 「2025 年度数理科学研究科授業日程」に授業期間、試験期間を明記しており、2セメスターで講義期間は 26 週、試験期間は約 4 週確保されている。1 コマ 105 分であるため、1 コマ 90 分に換算すると 35 週確保されていることになる。なお、科目によっては、1 コマ 90 分の授業もあるが、補講日等が設定されているので、講義期間は確保できている。
- ② 講義の内容については、オンラインのシラバスとともに、毎年作成する「授業時間表、講義内容」の「数理講義科目授業内容一覧」に各教員の講義概要を載せ、年度始めに授業内容を学生にウェブサイト等で周知している。また、修士課程・博士後期課程いずれにおいても学生は指導教員を原則として自由に選べ、変更も可能である（各種資料 13-2）。
- ③ 数理科学研究科の授業形態は、主として講義、演習及びセミナーにより構成される。学生は専門分野に応じた講義によって必要な知識を修得する。セミナーは、原則として少人数（1～3 人）で行われ、個人指導に近い形できめ細かい指導を行っており、学生が数理科学に関する知識をより深めると同時に、研究の方法を修得し、学位論文の指導を受ける場となっている。
- ④ 専任教員による英語による必修選択の講義など、英語による講義も毎年開講している。これらの講義に加え、海外の大学、研究機関等で開催されたサマースクール、日本において海外の大学等と共同開催したスクール等への参加について、レポートを課すことによって、1 単位科目「数理科学特論」の単位として認定している。また、セミナーは留学生が希望すれば英語で行うこととしている。また、2022 年度は 3 件、2023 年度は 7 件、2024 年度は 6 件の英語による講義を行った（資料 2-11）。これらの活動により、大学院学生の感じる言語の壁を減少させ、

違和感なく国際交流の出来る人材の育成を推進した。

資料 2-11 英語による講義

年度	2022	2023	2024
講義数	3	7	6

(5) 履修指導、支援

- ① 毎年4月初めに大学院の学年毎にガイダンスを行い、講義やセミナーなど詳しい説明を行うとともに、様々な形で講義・研究指導に関する情報を提供し、学生の主体的な学習を促している。
- ② 学習意欲を高めるために2006年度より学生表彰制度を設け、成績優秀な学生に対しては研究科長による表彰を行っている（資料2-12、2-13）。
- ③ 各研究分野における最先端の知見に関する講義を集中講義という形で開講している。2024年度の集中講義の開講数は、17件となっている（資料2-14）。集中講義の講師は、年度毎に、専攻の各分野の最先端の研究者から選定され、講義では学生に多くの話題を提供している。
- ④ 学生からの学習相談については、主にセミナーにおいて指導教員が対応する。数物フロンティア国際卓越大学院（FMSP）および変革を駆動する先端物理・数学プログラム（FoPM）では、指導教員の他に副指導教員が相談に応じ、学習支援の充実を図っている。
- ⑤ 数理科学の研究では学生と教員という立場を離れたディスカッションが不可欠であり、研究科棟には、国内の教育機関では先駆的にコモンルーム（156m²）を設けている。学生と教職員に開放され、通常午後8時まで自由にディスカッションを行う場を提供している。
- ⑥ 数理科学研究科図書室は、国内でも有数の充実した書籍、学術雑誌を所蔵するのみならず、ゆとりのある自習スペース（約290平米、65席）が設けられ、勉学のために好環境を提供している。なお、2020及び2021年度は新型コロナ感染症の感染拡大防止対策のため入室も制限されたため入室者数は減少したが、図書貸出と複写物の郵送サービスにより、利用者への利便を図った。2022年度以降の入室者数はコロナ禍前の数字に戻りつつある（資料2-15）。
- ⑦ 数理科学研究科附属数理科学連携基盤センターの下に、数理キャリア支援室が置かれている。同室は、理学部數学科及び数理科学研究科に在籍する学生及びポストドクターの就職やキャリア形成を支援するため、研究科が指名する責任教員のもとにキャリア・アドバイザーを置き、企業の次年度以降のリクルート方針等の情報収集に基づく学生相談、数理キャリアデザインセミナーの開催など、学生のキャリアパス構築のために必要となる日常的なきめ細かい対応を行なっている（VIII 数理科学連携基盤センター）。

資料 2-12 研究科長賞に関する教員の申し合わせ（抜粋）

- | |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1. (選考方法) 代数学、幾何学、解析学、応用数理の各代表がそれぞれの分野を専門とする博士後期課程、および修士課程修了予定者の中から成績優秀者をそれぞれ数名推薦し、学術委員会に報告する。学術委員会ではこれらの候補者を多方面から審議し最終候補者を決め、研究科長に推薦する。 |
| 2. 博士課程、修士課程修了者に関しては各指導教員からA4で1枚ぐらいの推薦状を学術委員会に提出してもらう。 |
| 3. 修士課程に関しては、専門のばらつきをある程度考慮する。各分野の修了者は年ごとにばらつくので修了予定者5名毎に1名を目安とする。しかし運用は柔軟に考える。 |

資料 2-13 研究科長賞表彰実績

年度	2020	2021	2022	2023	2024
修士課程	10	8	11	10	11
博士後期課程	11	9	6	8	7

資料 2-14 2024年度集中講義

講師氏名	本務先	講義題目
齋藤 秀司	東京大学大学院数理科学研究科・名誉教授	Procdh 位相とその代数的 K 理論およびモチフィックコホモロジーへの応用

高橋 亮	名古屋大学大学院多元数理科学研究科・教授	可換環の導來圏の分解部分圏
伊藤 敦	岡山大学大学院環境生命自然科学研究科・准教授	アーベル多様体上の M-正則性について
有木 進	大阪大学大学院情報科学研究科・名誉教授	円分簇ヘッケ代数の表現論（既約表現の分類・表現型の分類・指標公式）
井ノ口 順一	北海道大学大学院理学研究院・教授	調和写像と可積分系
井上 順子	鳥取大学教育支援・国際交流推進機構 データサイエンス教育センター・教授	可解リ一群上の調和解析入門
池 祐一	九州大学マス・フォア・インダストリ研究所・准教授	パーシステントホモロジーと層理論およびシンプレクティック幾何学への応用
野坂 武史	東京工業大学理学院・准教授	Chern-Simons 形式と微分コホモロジー
森岡 悠	愛媛大学大学院理工学研究科・准教授	シュレーディンガー作用素に対する準古典解析と散乱理論
竹内 有哉	筑波大学数理物質系・助教	強擬凸 CR 多様体の埋め込み可能性
BEZ Neal	埼玉大学大学院理工学研究科・教授	Brascamp-Lieb 不等式について
本多 尚文	北海道大学大学院理学研究院・教授	Subanalytic site 上の層とチェックドルボーコホモロジー
畔上 秀幸	名古屋産業科学研究所・上席研究員	偏微分方程式を制約条件にもつ関数最適化問題
菅野 浩明	名古屋大学大学院多元数理科学研究科・教授	超対称ゲージ理論と量子可積分系
荻原 哲平	東京大学大学院情報理工学系研究科・准教授	統計モデルの局所漸近（混合）正規性と確率過程モデルの最適な推定手法
長谷川 浩司	東北大学大学院理学研究科・准教授	量子離散可積分系入門
林 晋	京都大学大学院文学研究科・名誉教授	Hilbert 不変式論と現代数学

資料 2-15 図書室入室者数

年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
入室者総数	10,880 人	1,193 人	2,489 人	5,470 人	8,306 人	9,054 人
1 日当たり平均入室者数	46.5 人	8.3 人	10.8 人	22.9 人	34.9 人	37.4 人

(6) 成績評価

- ① 講義の成績評価方法は、公開されたシラバスや学生に配付する冊子「授業時間表 講義内容」に明記されており、その基準にしたがって各教員が成績評価を行い、学術委員会、教育会議で確認のうえ承認される。
- ② 各課程における成績評価のうち最も重要なものは学位論文の評価である。修士論文では、A, B, C, D (不可) の4段階で評価され、判定会議で議論・承認される。各評価基準は、当研究科の内規により定められている（資料 2-16）。博士論文では、指導教員が、論文審査の結果の要旨および最終試験の結果の要旨の2種類の書類を提出し判定会議で議論・承認される。
- ③ 成績に関する異議は、成績が公表された翌月の初旬のみ申し出ることができる。研究科内の数理科学教務チームで所定の様式を配付し受け付けている。

資料 2-16 修士論文採点基準（2010 年 2 月 18 日専攻会議改定）

成績 A, B, C (いずれも合格) は原則として次の基準によるものとする。

A : そのまま、または改良を施した上で欧文ジャーナルに掲載される水準に達している。

B : A の基準には至らないが、何等かの創意工夫がみられ、それなりのオリジナリティーがある。

C : A, B の基準には至らないが、教育的配慮から修了させたほうがよい。

ただし、総合報告に位置づけられる修士論文は原則として B か C にする。

なお、成績原簿には次の対応関係により記載する。

A, B → 優	C → 良
----------	-------

(7) 卒業（修了）判定

- ① 博士後期課程では 1 年以上 3 年未満の短縮修了を認めており、これは大学院設置基準第 17 条に則している。短縮のための要件は、数理科学研究科規則に規定しており、予め届け出た上で、学術委員会及び専攻会議での承認を必要とする。
- ② 各課程の修了要件は、冊子「授業時間表 講義内容」の「課程修了及び学籍関係の手続きに

ついて」及びウェブサイトにより学生に周知されている（資料 2-17）。

- ③ 学位論文の研究の成果の審査及び試験に関して、手順どおりに実施されていることは、数理科学研究科の教授会構成員全員が出席する各学位論文の判定会議によって確認され、最終的に教育会議において承認される（資料 2-18）。

資料 2-17 「課程修了及び学籍関係の手続きについて」

1. 課程修了

修士課程及び博士課程を修了するためには、それぞれ所定年数（修業年限）以上在学し、所要科目・単位を修得し、必要な研究指導を受け、かつ学位論文審査及び最終試験に合格する必要があります。（大学院便覧の大学院学則第 5 条、第 6 条および数理科学研究科規則第 3 条、第 4 条を参照）

2. 修了年限・在学期間等

項目	説明	修士課程	博士課程
修業年限	その課程を修了するために在学する年数	2 年	3 年
在学年限	その課程で在学可能な年数	3 年	5 年
短縮修了	「特例」として修業年限を短縮して修了することができます。 優れた業績をあげた者で、修業年限を待たずに学位論文を提出できると指導教員が認めた場合に限ります。 <u>また、在学年数に合わせて必修科目であるセミナー（演習）を履修し、修了に必要な必要単位数を満たす必要があります。</u> （「3. 履修上の注意」の項を参照）	1 年以上	1 年～2 年以上（修士課程の在学年数により異なる）
休学期間	その課程で休学できる年数	2 年	3 年

（※在学期間延長及び休学、退学のいずれの手続きも指導教員の承認を必要とします。）

資料 2-18 学位論文審査内規（抜粋）

（論文審査、試験及び学力の確認）

第5条 審査委員会及び特別審査委員会は、論文の審査、試験及び学力の確認を行うものとする。

2 主査は、学位規則第 8 条の論文の審査を行うため、審査委員以外の教員の協力を要請することができる。

3 試験及び学力の確認は、最終試験として、口頭により行うものとする。（審査結果の報告）

第6条 審査委員会及び特別審査委員会は、論文が提出された日から 1 年以内に論文の審査、試験及び学力の確認を終了し、試験及び試問の結果とともに、論文の審査の結果を 2,000 字以内 の文書で、本教育会議に報告しなければならない。ただし、特別の理由があるときは、教育会議の議を経て、審査期間を 1 年に限り、延長することができる。（学位規則第 10 条）

第7条 審査委員会及び特別審査委員会の主査又はその指名する委員は、教育会議への報告に先立って、論文審査の経過を、学術委員会に報告するものとする。

（合否の決定）

第8条 前条の報告に基づき、学位規則第 12 条の規定により、教育会議の議を経て学位授与について合否の決定を行う。

（8）学生の受入れ

- ① 留学生の大学院入学願書、学生交流協定を締結している海外の大学からの交換留学生の願書を隨時受け付けている。数理科学研究科の留学生選抜委員会による書類審査やインターネットを利用した試験により合否を判定している。留学生向けの奨学金制度としては、文部科学省国費外国人留学生制度、東京大学外国人留学生特別奨学制度（東京大学フェローシップ）に加えて、研究科独自の数物フロンティア・リーディング大学院（FMSP）（～2018 年度）、数物フロンティア国際卓越大学院（WINGS-FMSP）（2019 年度以降）、数理科学研究科基金を設けている。

- ② 修士課程では、入学者受入方針において、入学者選抜で問われる点として「数学・数理科学の専門分野を学び、研究に取り組むための十分な基礎学力と論理的思考方法を身につけていること」「将来国際的な場でも活躍しうる外国語能力の基礎を具えていること」を挙げている。このような学生を得るため、英語、数学・数理科学についての筆記試験と口述試験による入学者選抜を実施している（資料 2-20）。
- ③ 学部 3 年次に在学する者に係る特別選抜による修士課程への入学制度を実施しており、入学者は 2016 年度 2 名、2017 年度 2 名、2018 年度 1 名、2019～2024 年度は 0 名（出願者も 0 名）であった。
- ④ 博士後期課程においては、入学者受入方針において「数学・数理科学に関する体系的な知識を具え、数学・数理科学の各専門分野において独創的な研究をする能力を有していること」「志望分野において、先駆的な研究課題を自ら設定することができ、明晰な論理に基づいて、課題を解決する能力をもつこと」「国際的水準の研究成果を発表することができるための基礎的な能力を具えていること」と示しており、修士論文を考慮した口述試験を行っている（資料 2-20）。
- ⑤ 入試に当たっては、専攻長の総括のもと、定められた手順で問題の作成、点検、採点、合否判定を行っている。合否判定については、教授会構成員全員が参加する判定会議で行われ、当該年度の問題点や次年度への申し送り事項等も議論している。
- ⑥ 第 3～4 期中期目標期間における修士課程、博士後期課程の平均入学定員充足率は、それぞれ約 73%、70% であるが、修士課程では受験者倍率が 200% を超えており、修士課程の最重要の課題である修士論文の質を保つために、2 段階の筆記試験、面接試験による厳格な選抜がなされている。博士課程では、進学生の多数は当研究科において優れた修士論文を書き上げたものであるが、他大学で優れた修士論文を書いた学生も、長時間の面接試験による選抜を行って受け入れている（資料 2-21、2-22）。

資料 2-20 入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）

■ 修士課程
1. 東京大学大学院数理科学研究科修士課程は、数学・数理科学の知識を体系的に修得し、数学・数理科学の諸分野において、第一線で活躍する研究者、ならびに数学・数理科学の幅広い素養と広い視野から専門的な判断力を身につけ、社会の広範な領域で新しい時代を担い、国際的に活躍することを目指す学生を求める。
2. 入学者の選抜は、筆記試験、口述試験及び出身学校の学業成績により、以下の点を評価し選抜します。
・数学・数理科学の専門分野を学び、研究に取り組むための十分な基礎学力と論理的思考法を身につけていること。 ・将来国際的な場でも活躍しうる外国語能力の基礎を具えていること。
■ 博士後期課程
1. 東京大学大学院数理科学研究科博士課程は、自らが専門的研究の一翼を担おうという使命感を持ち、大学院で獲得した高度な数理的思考力と研究能力を礎として、数学・数理科学の各専門分野において独創的な研究を遂行し、国内外における当該分野の研究を先導する研究者、ならびに高度に専門的な職業に従事できる卓越した能力をもち、当該職域におけるリーダーとして社会に貢献することを目指す学生を求める。
2. 入学者の選抜は、修士の学位論文又はこれに変わるもの審査、口述試験及び出身学校の学業成績により、以下の点を評価し選抜します。
・数学・数理科学に関する体系的な知識を具え、数学・数理科学の各専門分野において独創的な研究をする能力を有していること。 ・志望分野において、先駆的な研究課題を自ら設定することができ、明晰な論理に基づいて、課題を解決する能力をもつこと。 ・国際的水準の研究成果を発表することができるための基礎的な能力を具えていること。

資料 2-21 学生定員、入学者数、志願者数及び入学定員充足率

年度	定員	2020	2021	2022	2023	2024
修士課程	53					
入学者数		43(42・1)	43(42・1)	32(32・0)	40(38・2)	37(37・0)
内本学理学部数学科・教養学部 統合自然学科出身者数		22	29	26	26	23
内留学生数		4	4	3	2	3
その他		17	10	3	12	11

志願者数		116	105	101	127	132
入学定員充足率 (%)		81	81	60	75	69

年度	定員	2020	2021	2022	2023	2024
博士後期課程	32					
入学者数		16(16・0)	25(25・0)	23(21・2)	27(27・0)	21(21・0)
内本研究科修士		16	17	22	26	16
内他研究科出身		0	0	2	0	0
留学生		3	0	0	3	2
その他		0	0	0	1	3
志願者数		17	26	24	28	30
入学定員充足率 (%)		50	78	71	84	65

*入学者数の括弧内は、(男・女)

資料 2-22 留学生出身国・地域別人数

2024 年 4 月 1 日現在 括弧内は女性で内数

	修士課程	博士後期課程	研究生	合計
中国	6	9	0	15
韓国	2	1	0	3
台湾	1	0	0	1
モロッコ	0	1	0	1
フランス	0	0	1	1
合計	9(0)	11(1)	1(0)	21(1)

(9) 教育の国際性

- ① 特任教員ポストを用意し、毎年度第一線で活躍している海外の研究者を外国人客員講座特任教員として招聘し、大学院学生が世界の先端の研究に触れる機会を提供している。代数、幾何、解析、応用数理の4つの学術専門班が順に招聘を担当することで、招聘する教員の専門分野のバランスを保っている。
- ② 数物フロンティア・リーディング大学院 (FMSP) および数物フロンティア国際卓越大学院 (WINGS-FMSP) では、コース生の国際的視野を広げることを目的として、以下の教育を行った（資料 2-23、2-24）。
 - ・ 博士後期課程コース生を対象に、研究分野の研究者のもとに1か月から3か月ほど滞在し指導を受けることを目的として、海外の研究機関等への長期派遣を行った。
 - ・ 2024 年度は、7名を派遣した。なお、2020 年度以降、コロナ禍の特例措置として、海外の研究機関がオンラインで行う複数の研究集会、セミナー、スクールに、日本からオンラインで参加し研究発表することを、WINGS-FMSP の修了要件として認めている。
 - ・ WINGS-FMSP 主催または共催の研究集会・ワークショップを開催した。
- ③ FMSP による多くの学生の海外派遣に加え、2017 年度に始まった日本学術振興会「若手研究者海外挑戦プログラム」に 2024 年度までに計 13 名が採択された。これは博士後期課程学生等が 3 か月から 1 年程度海外の研究者と共同して研究に従事することを支援するプログラムである。
- ④ 東京大学の「戦略的パートナーシップ大学プロジェクト」の一環で、「カリフォルニア大学バークレー校とのプロジェクト」に取り組み、教員および大学院学生が相互に訪問し、Summer School、Winter School、集中講義などを開催する形で活発に交流が行われた。その交流分野は数論、表現論、幾何、偏微分方程式、数理物理、データサイエンスなど多岐にわたってきた。データサイエンスでは、数学以外の分野から多くの学生が参加した（資料 2-25）。
- ⑤ 2013 年に締結された東京大学とプリンストン大学の戦略的パートナーシップの一環として、

教員、大学院学生およびポスドクが相互に訪問し、研究集会を開催する形で研究交流が行われている。2015年（微分幾何）、2019年（数論幾何）は東京大学で、2016年（代数幾何）、2017年（流体力学）はプリンストン大学で研究集会を開催した。コロナ禍の影響で活動休止を余儀なくされていたが、2022年度から2023度にかけて、プリンストン大学の教授2名を招聘し講演及び共同研究を行うとともに、プリンストン大学に学生1名を派遣し同教授と議論及び共同研究を行った。

- ⑥ エコール・ノルマル・スュエペリユール・リヨンとの国際交流協定の更新を行った。

資料2-23 FMSP/WINGS-FMSPコース生の海外渡航者数

FY	2019	2020	2021	2022	2023	2024	計
短期	1	-	-	1	-	-	2
長期	17	-	-	7	6	7	37
計(各年度)	18	-	-	8	6	7	39

資料2-24 研究集会等開催件数

FY	2019	2020	2021	2022	2023	2024	計
研究集会、ワークショップ	16	8	5	6	6	5	46
FMSP レクチャーズ	6	-	-	-	-	-	6

資料2-25 カリフォルニア大学バークレー校とのプロジェクト

- 2016年度から以下のプロジェクトを実施している。

 - ◆ 2016年2月8日～19日 Berkeley-Tokyo Winter School
“Geometry, Topology and Representation Theory”
UC Berkeleyで開催
東大からの参加学生10名
 - ◆ 2016年11月14日～23日 Berkeley-Tokyo Autumn School
Quantum Field Theory and Subfactors
UC Berkeleyで開催
東大からの参加学生10名
 - ◆ 2017年1月9日～13日 Tokyo-Berkeley Mathematics Workshop
Partial Differential Equations and Mathematical Physics
東大数理科学研究科で開催
東大からの参加学生15名
 - ◆ 2017年8月21日～30日 Berkeley-Tokyo Summer School
“Geometry, Representation Theory, and Mathematical Physics”
UC Berkeleyで開催
東大からの参加学生10名
 - ◆ 2018年7月9日～19日 Tokyo-Berkeley Data Science Boot Up Camp
東大数理科学研究科で開催
東大からの参加学生30名
 - ◆ 2019年5月13日～17日 RTG Research Workshop
UC Berkeleyで開催
東大からの参加学生5名
 - ◆ 2021年1月12日～15日 Berkeley-Tokyo Lectures on Number Theory
オンラインで開催
 - ◆ 2022年3月 オンラインでワークショップ「数論幾何と整数論」を開催
大学院生を含む若手研究者が講演した。
 - ◆ 2023年2月 数理科学研究科の大学院生1名をUCバークレーに派遣、セミナーで研究成果発表
 - ◆ 2024年3月 数理科学研究科の大学院生1名をUCバークレーに派遣。セミナーで研究成果発表

3 教育成果の状況

(1) 卒業（修了）率、資格取得等

- ① 1～3名の少人数によるセミナーを実施し、学生へきめ細かい指導を行うことを通して、質の高い学位論文が作成されている。例えば、修士論文については、その結果が American Journal of Mathematics 誌など世界的レベルの欧文専門誌に掲載され、これは修士課程の研究レベルの高さを表しており、注目に値する。また、博士論文については、その内容を世界的レベルの欧文専門誌に掲載することを原則として義務づけている。
- ② 大学院学生の学力に関する指標の一つとして、学生表彰の多さが挙げられ、2023年度には日本数学会建部賢弘賞奨励賞で1件、2022年度には日本数学会建部賢弘賞奨励賞、日本学術振興会育志賞、日本数学会応用数学研究奨励賞で1件ずつ受賞した（資料2-26）。また、毎年度20～30名以上の博士後期課程学生が日本学術振興会特別研究員に採用されており、学業の成果が上がっていることを示している（資料2-27）。
- ③ 数物フロンティア・リーディング大学院プログラム（FMSP）、数物フロンティア国際卓越大学院（WINGS-FMSP）のコース生の研究活動が活発に行われているが、近年はWINGS-FMSPコース生の減少に伴い、海外発表件数、論文発表件数ともに減少傾向である。（資料2-28）。

資料2-26 学生表彰一覧

2023年度		2023年度日本数学会賞建部賢弘奨励賞	
・坪内 俊太郎（博士後期課程3年）			
2022年度		2022年度日本数学会賞建部賢弘奨励賞	
・金城 翼（博士後期課程3年）		2022年度日本数学会賞建部賢弘奨励賞	
・東 康平（博士後期課程）		日本応用数理学会 2022年度論文賞（JJIAM部門）	
・磯部 伸（博士後期課程）		2022年度日本数学会応用数学研究奨励賞	

資料2-27 日本学術振興会特別研究員採用者数

年度	DC2			DC1		
	継続	新規	計	継続	新規	計
2021	6	4	10	7	4	11
2022	2	8	10	8	5	13
2023	7	5	12	9	10	19
2024	3	7	10	15	10	25

資料2-28 FMSP/WINGS-FMSP コース生の海外発表件数及び論文発表件数

海外発表件数

FY2019	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023	FY2024
78	30	43	35	35	35

※オンライン発表を含む

論文発表件数

FY2019	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023	FY2024
132	71	70	53	42	47

(2) 就職、進学

- ① 修士課程修了者の進路は、第3～4期中期目標期間の各年度において、博士後期課程に進学する者と就職する者を合わせて、約88%に上っている。約58%が博士後期課程（ほとんどが数理科学研究科）に進学するが、就職する者も30%程度おり、学位授与方針に「高度に専門的な職業に従事できる能力を有していること」「高度な数学・数理科学の文化を醸成して社会の発展に貢献することができること」と掲げているとおり、学界だけでなく官界・産業界などにも修了生を送り出している（資料2-29）。

② 博士後期課程については、修了後 5 年以上 10 年未満の者を対象に、2025 年 10 月現在の就職状況を調査した結果、大学教員の職に就く者が約 64%、ポストドクターが約 9%、民間企業、公的研究機関、中学・高校教員等が計 27% となっている。博士後期課程修了後 5 年未満の者の中にポストドクターが約 30% の割合を占めているのに対し、修了後 10 年以上の者には、ほとんどポストドクターが見られない。修了後にポストドクターとして研究を継続した者も、10 年以内には大学、企業等の研究者としての就職を果たしている（各種資料 13-3）。

資料 2-29 修了後の進路状況

修士課程修了者（人）

年度	修了者	博士進学 (東大数理)	企業（金融機 関、その他）	官公庁	中学・高校教 員	その他
2021	35	19(18)	11(5, 6)	1	0	4
2022	47	28(27)	13(6, 7)	1	0	5
2023	35	18(18)	10(7, 3)	0	1	6
2024	34	23(23)	9(2, 7)	0	0	2

博士後期課程修了者（人） [] は満期退学者（外数）

年度	修了者	企業	官公庁	大学教員	中学・高校 教員	ポスドク	その他
2021	20[2]	5	0	1	0	8	6[2]
2022	15[5]	5[2]	0	0	0	8	2[3]
2023	20[2]	4[0]	0[1]	3	0	12	1[1]
2024	20	9	0	0	0	8	3

（3）卒業（修了）時の学生からの意見聴取

○ 学生に対するアンケート調査によれば、修士課程については講義の難易度が高かったという感想が窺えるものの、修士課程・博士後期課程共に、講義内容・充実度に満足していると回答した者が多かった。特に、在学中に受けた教育の充実度について、「充実していた」「おおむね充実していた」と回答した者が 2024 年度の博士後期課程、修士課程共に、あわせて 100% であった。また、当研究科が重視している少人数セミナーについても、「数学・数理科学の理解力がついた」「おおむね理解力がついた」と回答した者が、博士後期課程では 100%、修士課程でも 90% 以上であった。（各種資料 13-4）

（4）就職先等からの意見聴取

○ 民間企業の管理職、法律家、他大学教授などの外部の有識者を構成員とする運営諮問会議を設け、毎年、研究科全体の運営及び教育研究活動について報告し、意見聴取に基づく改善を行うことで、社会からの要請に対応している。第 4 期中期目標期間においては、国際性、社会性、独創性、専門性が考慮された素晴らしい教育方針（2022 年度）、充実したカリキュラムが組まれており、アドバンスコースも純粹系、応用系ともに多彩である（2023 年度）、WINGS-FMSP、FoPM いずれのプログラムも質の高いプログラム（2024 年度）などの評価が得られた（各種資料 13-5）。

III 数理科学研究科の研究

1 数理科学研究科の研究目的と特徴

(1) 数理科学研究科の研究目的

数理科学研究科は、その研究科規則に定めるように、国際的な視野に立って高度な数学・数理科学の文化を醸成して社会の発展に資することを目的とする。

数理科学とは、数学的手法を用いて解析される諸分野の総称であり、数学を中心とする学際的な分野を意味している。数理科学は極めて抽象度が高く、そのため諸科学に対する汎用性の広いことが学問としての特徴である。当研究科では、従来の分野の枠組みを越えて、数学をコアとし諸科学に広がりを持つ研究領域を開拓するとともに、数学の理論を深化、創成して国際的レベルの成果をあげることを目指している。

(2) 数理科学研究科における研究の特徴

数理科学研究科は、上記の研究目的を果たすために、東京大学の第4期中期目標における「基本的な目標」及び「教育研究の質の向上に関する事項」を踏まえ、以下の諸点に基づいた研究活動を行っている。

① 研究水準及び研究の成果等については、基礎分野から最先端の応用分野まで学術研究のさらなる活性化を図り、学問領域の総合的な発展を継続遂行するため、研究の体系化と承継を尊重しつつ、萌芽的・先端的研究の育成、教育研究の支援を行う。

また、産業界をはじめ社会の各界との対話を密にすることによって、社会との連携を図り、研究成果を積極的に還元するとともに、社会の諸課題に応えられる人材を育成する。

② 研究実施体制等の整備については、学術的・社会的課題に対して先駆的・機動的・実践的に応え得る研究拠点を形成するとともに、海外の有力大学との通常の学術交流協定を越えた特別な協力関係（戦略的パートナーシップ）を活用して教育研究の国際展開を図り、提携大学・提携機関との間で共同研究や共通カリキュラム等の新しいスキームを構築する。

③ 現代文明の基盤である様々な科学の基礎をなす数理科学は欠くべからざる分野であり、社会のさらなる発展、人類の英知への貢献、文化の進展のためには数理科学の研究が必要である。この基本的理念の下、上記の中期目標項目の実現を念頭において、当研究科においては以下の分野の研究に重点を置いている。

- ・代数学：代数的手法で行う数理科学の基礎となる研究。数論、代数幾何、表現論、組み合わせ論など。
- ・幾何学：図形を巡る数理科学の基礎となる研究。位相幾何学、微分幾何学など。
- ・解析学：微積分に基づく数理科学の基礎となる研究。常微分方程式論、偏微分方程式論、関数解析、作用素環論、確率論など。
- ・応用数理：数理科学への直接の応用及び諸科学を通じての応用の研究。数理物理学、統計数理、数理ファイナンス、モデル理論、数値解析など。

2 研究活動の状況

(1) 研究の実施体制及び支援・推進体制

① 数理科学研究科は数理科学の統合的発展を図るために数理科学1専攻のみで構成している。純粹数学と応用数学などに分けずに一体の専攻として、数学全体を俯瞰できる研究体制にすることが、数学の将来の発展のために必要であると考えている（資料3-1）。

また、女性研究者のロールモデルとなるように、数理科学分野としては積極的に女性教員を

雇用し、(常勤) 女性教員数は2024年4月の3名から2025年4月には7名に増加している。

- ② 産業および諸科学との連携のもとで学際的な数理科学の教育研究を進めるために、数理科学連携基盤センターでは、産業界との連携活動の窓口としての活動、特に連携活動窓口の開設、企業とのスタディグループによるワークショップの開催支援、学術連携・社会連携の記録の整備等幅広い数学と産業、諸科学の連携の支援活動を行っている（資料3-2）。
- ③ 数理科学研究科図書室は世界屈指の充実した書籍、学術誌を所蔵している。この他、基盤的研究環境として、自由にディスカッションを行えるコモンルーム（156平米）、大型プロジェクターなど充実した設備が備えられた約300名収容可能なNISSAY Lecture Hall（大講義室）、数理科学研究科で行われる講演会・研究集会などの映像を記録しネットワークを通じた利用を提供する数理ビデオアーカイブス、国内外の大学等との研究交流をサポートするテレビ会議システムなどを整えている。

カブリ数物連携宇宙機構（Kavli IPMU）所属の7名の教員が、当研究科の大学院担当を務め、学生の研究指導に従事するとともに、数学と理論物理学との間でセミナー等を開催し、横断的な研究を促進する役割を担っている。

資料3-1 専任教員数

	現員
教授	26 (24・2)
准教授	27 (24・3)
助教	8 (6・2)

資料3-2 連携客員教員の所属

所属／年度	2022	2023	2024	2025
大学	2	2	2	2
企業	2	2	2	1
所属なし	1	1	1	1

*括弧内は（男・女）

*令和7年10月1日現在

(2) 研究活動に関する施策／研究活動の質の向上

- ① 産業界からの課題解決のためのスタディグループを定期的に開催し、企業などが抱えている問題の数理科学的手法による解決の場を持っている。2019年度以降、9回開催され、様々な課題が産業界や異分野から提示され数学手法による解決が図られてきた実績がある（各種資料13-6）。
- ② 数学イノベーションの展開を目的とした国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）の戦略的創造研究推進事業「さきがけ」及び「CREST」プロジェクトを、2013年度以降9件実施し、2025年度現在も4件（CREST）が進行中である（資料3-3）。
- ③ 社会連携講座「データサイエンスにおける数学イノベーション」が2018年度に発足し、特任教授・特任准教授・特任助教各1名がこの講座担当の教員として採用された。本講座の目指すところは、i)社会連携において重要な位置づけにあるデータサイエンスに焦点をあて、数学との関わりを明確にしながら、指導原理としての数学理論の体系構築を目指す。ii)日本製鉄株式会社との共同研究により、具体的な数学研究テーマを設定し、企業研究者との議論に加え、本学その他アカデミー在籍の理論研究者との学術連携を通じ、上記の指導原理の具現化を行う。iii)諸科学・産業との連携を担える若手数学者的人材育成のため、「教育研究」を行う、の3点である。FMSP（数物フロンティア・リーディング大学院）社会数理実践研究の運営形態を参考に、特に、一見、応用とは無縁に思える純粋数学の分野で、数学のテーマが生まれ、数学と諸科学の双方で論文が出る実績を蓄積し、連携が評価される仕組みを構築する（2022年度にて終了）。
- ④ 2021年7月に、本研究科における二つ目の社会連携講座「冷媒熱流体の数理」が発足し、特任教授・特任准教授・特任助教各1名がこの講座担当の教員として採用された。本講座では、ダイキン工業株式会社との共同研究を通じて、相転移を伴う冷媒熱流体现象の数理モデリング

と数値シミュレーション手法の開発を目標とする。

冷凍サイクル計算や熱交換器設計に必要な熱伝達特性は、冷媒の相転移を伴う複雑な熱流体現象に支配されており、冷媒種や条件によって、全システムの最適化における収束性が極端に悪化する。また、フォーミングや冷媒音は、いずれも同様に冷媒の相転移を伴う複雑な熱流体現象であり、これまでには数理モデル化が困難だったため、実験によるデータ蓄積やトライアル・アンド・エラーで対応をせざるを得なかった。

しかしながら、現代の最新の数学理論を取り入れることで、冷媒の相転移を表す新しい数理モデルの提案とそれを基にした数値シミュレーション法を開発できる公算が大きい。実際、これが可能になれば、様々な冷媒、システムに対して、膨大な熱伝達率特性を実験収集することなく、新冷媒の冷凍サイクル計算の高速な実行や、机上でフォーミングや冷媒音を含めた信頼性評価が可能となる。

本講座では、ダイキン工業株式会社のテクノロジーイノベーションセンターの技術者・研究者と、産業との共同研究の実績のある数学研究者（講座担当の教員）が中心となり、数理科学研究科の様々な分野の研究者を巻き込みつつ、これら問題に取り組み、数理科学を通じた社会貢献を実現する。また、数理科学研究科のいろいろな教育プログラムとも連携して、社会的な問題解決を通じて、大学院学生の数理科学研究をエンカレッジすることも、主要な目的の一つである。

2023年9月に行われたダイキン東大ラボ第2回成果報告会では、本講座から3件の研究成果報告があり、活動は活発である。

⑤ 連携客員講座では4つの客員教授のポストを配し、この講座を用いて企業や大学等の研究者が招聘され、情報交換を行い、研究領域の開拓を行っている（各種資料13-1再掲）。

⑥ 数学研究における男女共同参画の実現を目指した活動に積極的に取り組んでいる。積極的に女性教員を雇用（教授1名、准教授1名、助教2名）するとともに、数学女性研究者支援のためのウェブサイト「数理女子」の運営支援等の活動を行っている。加えて、当研究科においては、東京大学が実施する女性教員のための各種支援事業に採択され、女性教員の雇用の安定化及び教育研究環境の整備が図られている。

- ・女性教員（教授・准教授）増加のための加速プログラム

2016年度 1名

- ・新たに採用された女性教員の自律的な活動を支援する「女性教員スタートアップ研究費支援」

2017年度 1名

- ・ワーク・ライフ・バランス推進のための研究リスタート・両立支援プログラム

2025年度 リスタート継続（育児） 1名

- ・女性教員による研究成果発表を支援する「女性教員研究スキルアップ経費支援」

2018年度 1名

- ・国立大学改革強化推進補助金によるダイバーシティの実現に向けた若手女性教員の雇用支援

2016年度 1名、2017年度 1名

- ・育児・介護支援のための研究者サポート要員配置

2017年度前期 1名、2018年度前期 1名、2018年度後期 1名、2019年度前期 1名、

2019年度後期 1名、2020年度通年 1名、2021年度通年 1名、2022年度前期 1名、

2022年度通年 1名、2023年度前期 1名

⑦ ダイバーシティ実現の一環として、外国人教員の雇用に努めており、2018年4月には特任助教1名を採用し、2019年9月にはテニュアトラックの助教1名を正規雇用に配置換えした。2022年には准教授1名を採用した。

- ⑧ 東京大学の若手研究者支援事業を積極的に活用しつつ、若手研究者の研究活動、国際化を支援している。卓越した若手研究者として自立して研究に取り組む環境を整えるためのスタートアップ支援を目的とした東京大学卓越研究員に、2017年度には、助教1名、2019年度には、准教授1名が採用された。また、2017年度には、若手研究者が国際ネットワークを構築するための支援を目的とした東京大学若手研究者国際展開事業において、准教授1名が若手研究者国際基盤形成事業（長期派遣）に、助教1名が若手研究者国際研鑽事業（中期派遣）に採択され、それぞれ1～2年の長期派遣、1年以内の中期派遣による海外での研鑽に取り組んだ。

資料3-3 JST 戰略的創造研究推進事業の採択状況（2013年度以降実施分）

研究題目	実施年度
細胞動態の数理モデル化による組織構築原理の解明	2013～2018年度
政策実装に寄与する専門家の育成	2014～2017年度
先端的確率統計学と大規模従属性モデリング	2014～2021年度
数論幾何による超一様点集合の設計	2015～2017年度
数理モデルに対する解析学的枠組みの構築	2015～2021年度
物質のトポロジカル相の理論的探究	2019～2025年度
大規模時空間従属性データ科学へ向けた先端的確率統計学の新展開	2021～2026年度
個体群・相互作用動態の統計モデリング	2023～2026年度
トポロジーおよび幾何学に立脚した新たなデータ解析基盤の創出	2025～2026年度

(3) 論文・著書・学会発表など

- ① 数理科学研究科では1992年の発足当初より研究成果報告書を毎年発行し、全教員の研究活動を報告している。その統計によれば、2022～2024年の3年間では教授1人当たり平均3.3本／年のオリジナルな研究論文を発表している（資料3-4）。准教授は平均1.4本／年である。これらの論文はすべて欧文のレフリー付きの国際的に通用する論文であり、それ以外のものはカウントしていない。
- ② 口頭発表については、研究成果報告書に公表している口頭発表リストに掲載されているもののみにおいても、2022年からの3年間では教授1人当たり少なくとも平均4.5回／年以上、准教授1人当たり少なくとも平均2.7回／年以上は学会や研究集会・国際会議で口頭発表を行っていることがわかる（資料3-4）。
- ③ 論文引用数は、数学分野においては適切な指標ではないと多くの人が考えているが、参考として、数学分野の標準的データベースであるアメリカ数学会MathSciNetにおける総論文引用数を調べると、2024年4月1日現在に在職している教授26名の引用数の平均は787件／人である。数学分野の論文引用数としては高水準であり、注目される、あるいは影響の大きい論文が多数産み出されていることが窺える。

資料3-4 発表論文数等（2022～2024年）

年		2022	2023	2024
教授	欧文研究論文数	93	84	72
	口頭発表（国内）	42	59	35
	口頭発表（国外）	73	65	64
	/人数	25	24	26
准教授	欧文研究論文数	30	45	48
	口頭発表（国内）	36	43	44
	口頭発表（国外）	47	33	34
	/人数	30	30	27

(4) 研究資金

- ① 研究を支える研究資金は、運営費交付金のほか、さまざまな外部資金の獲得によって賄われている。科学研究費助成事業の受入件数については、2024年度が63件（総額124,700千円）であった（資料3-5）。（なお、受入件数及び受入額に特別研究員奨励費は含まない。）
- ② 民間等との共同研究については、Arithmer株式会社、国立研究開発法人理化学研究所等との契約を締結しており、2024年度の研究経費は22,480千円であった。
- ③ 受託研究の獲得状況については、数学イノベーションの展開を目的とした国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）の戦略的創造研究推進事業（CREST）に2024年度は3件のプロジェクトが採択されており、研究経費の合計は63,290千円であった。
また、企業等からの寄附金の受入れは2024年度は5件15,235千円であった。
- ④ 2021年7月に設置した社会連携講座「冷媒熱流体の数理」の研究機関は2027年6月までであり、研究費は総額で113,100千円である。

資料3-5 科学研究費助成事業 受入件数及び受入額の推移

受入件数（種目別）

年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
基盤研究（S）	2	1	1	1	1	0
基盤研究（A）	8	7	7	8	7	6
基盤研究（B）	18	18	17	18	18	18
その他	41	42	42	29	31	39
合計	69	68	67	56	57	63

受入額（単位：千円）

年度	科学研究費助成事業
2019	206,600
2020	161,500
2021	160,990
2022	143,100
2023	142,300
2024	124,700

(5) 国際的な連携による研究活動

- ① アジアとの交流重視の一環として、韓国の高等数学研究所（KIAS）と締結している学術交流協定に基づき、ソウルおよび東京で交互に、毎年1回二日間国際会議を開催し学術交流を図っている。国際会議のテーマは毎年異なり、2024年度は「Mathematical Physics」をテーマにKIASで開催された。2025年度は「Enumerative Geometry and Representation Theory」をテーマに東京大学で開催の予定である。
- ② ENSリヨン（フランス）と学術交流協定を締結しており、研究交流および学生交流が活発に行われている（資料3-6）。本協定は2024年度に更新され、新たな協定期間は2024年3月から5年間である。また、この協定に基づき、リヨンおよび東京で交互に隔年で国際会議を開催している。（資料3-6）。コロナ禍のため中断していたが、2025年度は「Number Theory and Arithmetic Geometry」をテーマに開催された。
- ③ 数理科学研究科の教員による海外の研究者との交流は、極めて活発である。当研究科を訪れる海外からのビジターは毎年100名を超えていたが、新型コロナウィルスの世界的流行により、2020年度および2021年度は大幅に減少した。2024年度には、コロナ禍以前の水準に回復しつつある。（資料3-7）。

- ④ 毎年 10 件程度の国際的な研究集会が数理科学研究科で開催され、大学院学生やポスドクも含め活発に研究交流がなされている。
- ⑤ 談話会では特に著名な研究者を招待し分野を超えて広く理解ができる講演をお願いしている。2025 年の講演者には、陳榮凱 氏（國立臺灣大學）、John A G Roberts 氏（UNSW Sydney）、Ahmed Abbes 氏（IHES）が含まれている。
- 日本数学会主催で年 2 回行われている「高木レクチャー」が年 1 回数理科学研究科で開催されており、2018 年フィールズ賞を受賞した 2 名に代表されるように、世界から卓越した数学者が招かれ、専門分野を超えた数学者や若手研究者・大学院学生を対象に研究概説講演が行われている。2020 年度以降はコロナ禍で休止していたが、2025 年度は 6 年ぶりに NISSAY Lecture Hall（大講義室）で 2 日間にわたり開催された。
- ⑥ 教員の講義、大学院学生指導等の負担を数値化し、教員間で年度を超えて負担を調整することにより、長期間海外の大学・研究機関に滞在し研究を行いやすい体制を整えている。科研費が採択された若手研究者が長期間海外の研究機関に滞在し国際共同研究を進めることを支援する研究補助金「国際共同研究加速基金（A）」には、2018 年度から 2023 年度の 6 年間に 3 名が採択された。

資料 3-6 ENS リヨンとの学術交流協定に基づく交流実績

◆ 2020 年 7 月

ENS リヨンの Amine Marrakchi 氏が「東大京大合同オンライン作用素環セミナー」にて招待講演を行う。

◆ 2021 年 4 月-2022 年 3 月

Shane Kelly 准教授が日本学術振興会「二国間交流事業共同研究・セミナー」の日本側事業代表者を務め、ENS リヨンの Frédéric Déglise 教授がフランス側メンバーとして参加する。

◆ 2022 年 12 月-2023 年 7 月

長谷川立准教授が ENS リヨンの学生 1 名を特別聴講学生として受け入れる。

◆ 2023 年 5 月-2023 年 8 月

Shane Kelly 准教授が ENS リヨンの大学院学生 1 名を外国人協力研究員（インターンシップ）として受け入れる。

◆ 2024 年 5 月-2024 年 8 月

阿部知行教授が ENS リヨンの大学院学生 1 名を外国人大学院研究生（インターンシップ）として受け入れる。

◆ 2025 年 3 月

ENS リヨンで「2025 Lyon-Tokyo conference in Number Theory and Arithmetic Geometry」を開催する。

◆ 2025 年 5 月-2025 年 7 月

斎藤毅教授が ENS リヨンの大学院学生 1 名を外国人大学院研究生（インターンシップ）として受け入れる。

◆ 2025 年 5 月-2025 年 8 月

ケリー・シェーン准教授が ENS リヨンの大学院学生 2 名を外国人大学院研究生（インターンシップ）として受け入れる。

◆ 2025 年 10 月

ENS リヨンの Gregory Miermont 教授が東京大学で開催される「The 23rd Symposium Stochastic Analysis on Large Scale Interacting Systems」にて招待講演を行う。

資料 3-7 海外からのビジター数

年 度	2020	2021	2022	2023	2024
ビジター数	2	3	64	79	90

(6) 研究成果の発信／研究資料等の共同利用

- ① 1994 年以降、高校生、大学生、教員、数学に興味のある一般の方を対象に、公開講座を毎年度実施している。2024 年度は「爆発の数学」をテーマとしてハイブリッド形式で実施し、石井 志保子 特任教授「代数多様体の爆発 (Blow up)」、本多 正平教授「爆発する曲率とAINシュタイン」、今野 北斗准教授「方程式の解の爆発と 4 次元の幾何学」の講演が行われた。対面とオンライン参加者を合わせて 300 名を越える盛況となった。2025 年度のテーマは本学の卒業生である柏原正樹氏のアーベル賞受賞にちなみ「D 加群」の予定である。
- ② 2006 年度以降、群馬県教育委員会との共催により、群馬県下の高校生を対象として、「群馬県高校生数学キャンプ」を開催している。コロナ禍前までは玉原国際セミナーハウスで開催される学外の地域貢献に資する合宿形式のセミナーであったが、現在は群馬県庁に場所を移し 2023 年度から再開している。2025 年 10 月に「多角形と多面体」をテーマに研究科の 3 名の教員が 4 コマの講義を行った。その後、学生がグループになって研究を行い、11 月にテーマに沿った発表を行う予定である。参加者は 28 名 (女子 12 名)。群馬県沼田市では玉原国際セミナーハウスにおいて「沼田市中学生のための玉原数学教室」を開催してきたが、現在は閉鎖中であるため、昨年度から沼田テラスに場所を移し「中学生のための大学講座 (数学)」(沼田市教育委員会と共催) として実施している。2025 年 10 月には 3 名の数理の教員が講師となり「分割数のふしげ」と題した授業を行なった。地元の中学生 25 名 (女子 9 名) 参加した (XI 玉原国際セミナーハウス)。これらの二つの行事は来年度以降、玉原国際セミナーハウスでの実施を検討中である。

3 研究成果の状況

研究業績

優れた研究業績を反映して、「正標数の手法を用いた双有理幾何学に現れる特異点の研究」に対する 2017 年度の文部科学大臣表彰 (若手科学者賞) や、「極小モデル理論への新しいアプローチ」に対する 2019 年度の日本数学会賞 (建部賢弘奨励賞) など、若手研究者を中心とした多数の受賞者を当研究科から輩出した (資料 3-8、3-9)。特に、2021 年は、3 月に石井志保子名誉教授が学士院賞・恩賜賞を、8 月に緒方芳子教授が Henri Poincaré Prize を、11 月に佐々田楳子准教授が第 3 回輝く女性研究者賞 (ジュン アシダ賞) を受賞するなど、女性研究者の活躍が高く評価されている。

民間企業の管理職、法律家、他大学教授等の外部有識者を構成員とする運営諮問会議を設け、毎年、研究科全体の運営及び教育研究活動について報告し、意見聴取に基づく改善を行うことで、社会からの要請に対応している。研究科の研究活動に対して、同会議の委員からは、国際レベルの論文が多数発表されている、日本を代表する数理科学研究機関として成果を上げているなどとする評価が得られている (各種資料 13-7)。

資料 3-8 各種受賞等一覧

2022 年度 Doctor Honoris Causa 小林俊行
ユーラシア逆問題協会賞 山本昌宏
日本数学会賞建部賢弘特別賞 岩木耕平
現象数理学三村賞 柳田英二
第 2 回日本数学会賞小平邦彦賞 伊原康隆、儀我美一、森田茂之
日本数学会賞秋季賞 緒方芳子
日本数学会賞建部賢弘奨励賞 金城翼
日本数学会応用数学研究奨励賞 磯部伸
日本応用数理学会 2022 年度論文賞 (JSIAM Letters 部門) 千葉悠喜
日本応用数理学会 2022 年度論文賞 (JJIAM 部門) 東康平・薩摩順吉・時弘哲治
日本応用数理学会ベストオーナー賞 (論文部門) 齋藤宣一

2023 年度	日本数学会代数学賞 権業善範 科学技術分野の文部科学大臣表彰「若手科学者賞」 大島芳樹 科学技術分野の文部科学大臣表彰「若手科学者賞」 権業善範 現象數理学三村賞奨励賞 佐々田楳子
2024 年度	日本数学会賞・春季賞 今野北斗准教授 日本数学会賞・秋季賞 吉田朋広教授 日本数学会・代数学賞 阿部紀行教授、田中公准教授 日本数学会・幾何学賞 今野北斗准教授 井上研究奨励賞 坪内俊太郎特任助教 NISTEP ナイスステップな研究者 佐々田楳子教授 Frontier of Science Award 伊山修教授 科学技術分野の文部科学大臣表彰「若手科学者賞」 岩木耕平准教授

資料 3-9 数理科学各分野の顕著な研究業績の例

代数学 関連	権業善範は、極小モデル理論の運用と局所大域対応の視点からの特異点の研究を行なった。S. R. Choi 氏との共同研究で、様々な錐定理の比較研究を行なった。この論文は 2022 年に Math. Z に出版された。次に極小対数的食い違い係数(mld)についての研究を行なったが、通常の対に対する mld を一般化された対に拡張し、重要な予想について研究した。最近は向井型の射影空間の直積予想を局所理論からのアプローチで定式化し直し、ショクロフ予想の一般対版を曲面の場合に解決した。これらの業績により、2023 年度の文部科学大臣表彰「若手科学者賞」を受賞した。 伊山修は、2024 年度 Frontier of Science Award を受賞した。受賞対象は 2014 年に発表された共著論文 T. Adachi, O. Iyama, I. Reiten : τ -tilting theory, Composito Math. であり、「1980 年代に発展した傾理論と、2000 年代に Fomin-Zelevinsky のクラスター代数の組合せ論への概念的アプローチとして考案されたクラスター傾理論の統合を実現しています。この論文は深い影響を与え、表現論、組合せ論、および安定性条件の研究の間に重要な進展をもたらしました。」と受賞理由で述べられている。また ICM2018 では傾理論に関する招待講演を行、現在でも傾理論に基づいたアプローチにより、整環の表現論を世界的にリードしている。
幾何学 関連	今野北斗は、族についての Seiberg-Witten 方程式と ASD Yang-Mills 方程式の解のモジュライ空間を用いることにより、きわめて独創的な手法で、4 次元多様体のトポロジー、微分同相群、微分幾何学の発展に大きく貢献した。谷口正樹氏との共同研究ではリーマン幾何学の古典的な問題である正スカラーカー率(PSC)計量の存在問題に対して、10/8-型不等式を考えるというアイデアを持ち込むことで新展開をもたらした。また、4 次元多様体をファイバーとするファイバー束の特性類をゲージ理論によって構成し、4 次元多様体の微分同相群の分類空間のホモロジーについて、安定性定理が成立しないという、4 次元特有の現象を見出した。これらの業績により、2025 年日本数学会賞・春季賞を受賞した。 大島芳樹は、簡約リ一群の表現論、とりわけ、分岐則の理論の発展に貢献している。90 年代に本研究科の小林俊行が提唱した「分岐則の小林プログラム」は、当時は不可能と考えられていた「無限次元表現の分岐則」の突破口を開いたもので、それ以降、ICM の招待講演者・全体講演者の十数名を含む多くの研究者が種々の方法で小林プログラムに挑戦してきた。大島芳樹は、その最初の主要問題の一つである、「連続スペクトラムが存在しない分岐則」がいつ起こるかを分類し(小林-大島)、続いて、D 加群の手法をこの問題に持ち込む手法で離散的分岐則の台について重要な結果を証明して、表現論に新展開をもたらした。これらの業績により、2023 年度の文部科学大臣表彰「若手科学者賞」を受賞した。

解析学 関連	<p>佐々田楨子は、微視的な相互作用多体系の巨視的な非平衡現象を、数学的に厳密な手法により導出する手法の研究を行っている。具体的には、相互作用多体系の時間発展を与える確率過程から、適切な時空間スケール極限によって、系の保存量の巨視的な時間発展方程式を導出する手法である「流体力学極限」の普遍的な理解を得ることを目指している。個別のモデルに対する手法を、より抽象的な理論へと昇華するため、典型的な微視的モデルの状態空間を一般化した「遷移構造を持つ配置空間」と、この空間上での「一様コホモロジー」という概念を導入した。このコホモロジーによって、系の巨視的な物理量やその流れを捉えることができることを明らかにした。これらの業績により、2024年にNISTEP ナイスステップな研究者に選ばれた。</p> <p>岩木耕平は、完全WKB解析を中心に、クラスター代数、位相的漸化式、パンルヴェ方程式など、異なる数学的分野を結びつける斬新で先駆的な研究を行っている。特に、完全WKB解析におけるStokes現象とクラスター変換を関連づけた研究や、位相的漸化式と離散Fourier変換を組み合わせたパンルヴェ方程式のタウ函数の新しい構成法を発見した業績は顕著である。これらの成果は高く評価され、岩木は2022年度の日本数学会建部賢弘特別賞および2024年度の文部科学大臣表彰「若手科学者賞」を受賞している。</p> <p>緒方芳子は、量子統計力学の数学的研究をおこなってきた。ICM2022で日本人女性としては初の招待講演を行った。さらに2022年日本数学会において秋季賞を受賞した。残念なことに2023年12月には京都大学数理解析研究所へ転出したが、2025年春には朝日賞を受賞している。</p>
応用数学 及び 統計数学 関連	<p>吉田朋広は、大規模な従属性のモデリングとその基礎となる確率統計学の研究において、極限定理、無限次元確率解析と漸近展開、擬似尤度解析による漸近決定理論の研究を進め、従属系に対するスペース推定や情報量規準へ応用した。また、高頻度データに基づく統計的モデリング、および解析ツールとして役立つソフトウェア YUMA の開発を行った。これらの一連の業績により、2024年には日本数学会賞秋季賞を受賞した。</p>

IV 大学院教育プログラム

1 数物フロンティア国際卓越大学院（WINGS-FMSP）

東京大学では、新しい価値創造に挑戦するとともに、他分野や異文化との積極的な対話と協働を進め、その知見を社会にフィードバックできる博士人材を育成するため、複数の研究科等が連携して構築した修博一貫の教育プログラム「国際卓越大学院教育プログラム（WINGS）」を展開している。「数物フロンティア国際卓越大学院（WINGS-FMSP）」は、2018年度で補助期間が終了となった文部科学省の博士課程教育リーディングプログラム事業「数物フロンティア・リーディング大学院（FMSP）」の発展的継承プログラムとして2019年度に採択された。理学系研究科、経済学研究科、新領域創成科学研究科、工学系研究科、情報理工学系研究科、医学系研究科、総合文化研究科、Kavli IPMU と連携し、数学を軸とし諸科学に広がりを持つ研究領域の開拓および数学の理論を深化、創成し異分野連携ができる次世代の数学・数理科学のリーダーの養成を目指す。

(1) コースの特色

① 複数教員指導体制

本コースでは、指導教員以外に、WINGS-FMSP 担当教員が副指導教員として各コース生にアサインされる。

② コース生への経済的支援

博士前期課程では、卓越リサーチ・アシスタント（RA）を委嘱し、研究業務に対する報酬として経済的支援を行う。博士前期課程1年次には月額12万円を支給し、3月の審査で認められた場合は、2年次は月額15万円を支給する。博士後期課程からは、給付型の奨励金として月額20万円を支給する（給付期間の上限は3年間）。

③ Qualifying Exam

博士前期課程2年次の2月に、博士後期課程に進むための Qualifying Exam を行う。修士論文の評価、博士後期課程入試成績、およびポスター発表の結果を総合的に考慮する。

(2) コース修了の要件

① 必修となるコースワーク

プログラムの大学院学生にはコースを修了するまでに WINGS-FMSP の授業科目として開講される82科目から6単位以上修得することが義務付けられる。ただし、「社会数理先端科学III」として開講される「社会数理実践研究」は必修とする。

② 博士後期課程における必修項目

博士後期課程において以下のいずれかを行う。

- ・海外の研究機関へ長期派遣
- ・企業、研究機関におけるインターンシップ
- ・学内他研究科（参加研究科内）の研究室におけるインターンシップ

③ 学術的会合への参加

スタディグループ（数理科学研究科で行われる産業界などからの課題についてのグループワーク）、WINGS-FMSP が主催あるいは共催する各種セミナーや研究会などの学術的会合、企業や研究所見学会への参加を強く推奨する。

FMSP から引き継いだ「社会数理実践研究」は、2021年度より必修として開始した。企業等から課題を提起していただき、コース生がグループに分かれて特任助教などの指導のもとで一定期間研究を行い、数理科学実践研究レターに論文として投稿させる。2023年度u～z班の論文は、以下に公開されている。

<https://www.ms.u-tokyo.ac.jp/lmsr/index.html>

2024年7月26日（土）に課題説明会を開催したA～E班は、中間報告会を2025年5月23日（金）、成果発表会を2025年10月24日（金）に開催した。

2024–2025 年度の課題と企業は以下のとおり。

A 流動班：ダイキン工業株式会社／東大数理社会連携講座

- a. 「蒸発器管内流れにおける流動様式についての考察」
- b. 「流動様式の巨視的表現についての考察」
- c. 「噴流音の発生メカニズムの考察」

B 駆動班：東京海上ディーアール株式会社

- 「データ駆動型シミュレーションの数理について」

C 形状班：株式会社ニコン

- 「機械学習、3D 形状表現に対する数学的アプローチへの期待」

D 地域班：アビームコンサルティング株式会社

- 「スポーツチームが地域に及ぼす効果推定」

E 利益班：株式会社三菱 UFJ 銀行

- 「複数のリスク資産について最適ポートフォリオの研究」

(3) コース生の採用

WINGS-FMSP プログラムでは、修士課程 1 年次 10 月での採用を原則としている。

2024 年度のコース生の募集は、(1) 【冬募集】2025 年 1 月（数理科学研究科対象）、(2) 【夏募集】2025 年 7 月（全参加研究科対象）の 2 回に分けて行った。(1) では 18 名（数理科学研究科 18 名）、(2) では 21 名（数理科学研究科 9 名、理学系研究科 1 名、総合文化研究科 3 名、工学系研究科 2 名、情報理工学系研究科 4 名、経済学研究科 1 名、新領域創成科学研究科 1 名）の応募があった。採用人数は以下の表のとおりである。

資料 4-1 WINGS-FMSP 修士課程 1 年採用人数

年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	計
数理科学研究科	9	8	7	8	7	7	7	53
理学系研究科	2	1	2		1	2	1	9
総合文化研究科	1	1	1	1	1	1	1	7
工学系研究科		1	1		1	1	1	5
情報理工学系研究科		1	1		1		1	4
経済学研究科				1			1	2
新領域創成科学研究科				1	1	1		3
計	12	12	12	11	12	12	12	83

2025 年 2 月に修士課程 2 年のコース生に対する Qualifying Exam (QE) を実施した。修士論文の評価や博士入試の成績およびポスター発表の結果を総合的に考慮して審査を行った。ポスター発表会は、2 月 10 日に数理科学研究科コモンルームにて対面形式で開催し、コース生の他、プログラム担当教員、参加研究科教員、数理科学研究科学生らが参加した（ポスター最終版は Annual Report 2024 p. 82 掲載）。審査の結果、コース生 10 名が合格となった。

2024 度は 8 名がプログラムを修了した（うち、9 月短縮修了 1 名）。Final Exam では、博士論文評価に加え、修了者レポートと数理科学実践研究レターを総合的に評価する。修了生の進路は、国内外の研究員や民間企業への就職もあり、今後これらの博士人材が広範な分野で活躍し、リーダーシップを發揮することが期待される。

(4) コース生の海外渡航・研究集会等の実施状況

2024年度は、コース修了要件に係る大学院学生の海外派遣を7件実施した。コロナ禍の影響により、修了要件の海外渡航はオンライン講演、聴講も認めている。また、企業・研究機関および学内他研究科におけるインターンシップは6件であった。WINGS-FMSP主催または共催での研究集会、ワークショップ等を6件開催した。(各種資料13-8)。

以下は前身プログラムのFMSPを含む過去6年度の実績である。

資料4-2 学生の海外渡航者数

年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024	計
短期	1	0	0	1	0	0	2
長期	17	0	0	7	6	7	37
計	18	0	0	8	6	7	39

<2024年度渡航先> University of Cambridge(イギリス)、Princeton Plasma Physics Laboratory(アメリカ)、Arizona State University(アメリカ)、Technical University of Munich(ドイツ)、University of Copenhagen(デンマーク)、Institut Henri Poincaré, Centre international de rencontres mathématiques(フランス)、Institut des Hautes Etudes Scientifiques(フランス)

資料4-3 学生の企業・研究機関におけるインターンシップ、および学内他研究科(参加研究科内)の研究室におけるインターンシップ

年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024	計
インターンシップ	2	1	2	3	4	6	18

<2024年度インターンシップ先> 京都大学数理解析研究所、文部科学省基礎基盤研究課、富士通株式会社人工知能研究所、ジーフィット株式会社、株式会社ACES、カブリ数物連携宇宙研究機構

資料4-4 研究集会等開催件数

年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024	計
研究集会、ワークショップ	16	8	5	6	6	5	46

2 変革を駆動する先端物理・数学プログラム(FoPM)

変革を駆動する先端物理・数学プログラム(FoPM)は、修士博士一貫の5年間の学位プログラムで、基礎科学の専門人材に、科学技術や社会イノベーションに広く影響を与えるためのスキルを提供することで、彼らのポテンシャルを最大化するプログラムである。2019年度に文部科学省の卓越大学院プログラムに採択された。理学系研究科物理学専攻・天文学専攻・地球惑星科学専攻・化学専攻、工学系研究科物理工学専攻、数理科学研究科数理科学専攻の大学院学生に申請資格がある。

(1) プログラムの特色

① 質保証

- ◆PE …必要に応じて Preliminary Exam (PE) を行い、それまで受けた教育内容を検証し、不十分な場合は、学部の科目履修や TA 経験によって補強する。
- ◆QE/FE …博士課程においても引き続き在籍できる学生を選抜する Qualifying Exam (QE) とプログラム修了判定の Final Exam (FE) を行う。
- ◆Portfolio management …学修ポートフォリオシステムにおけるモニタリングで、学生が主体的にゴールを設定し定期的に進捗を自己評価する。その内容を指導教員が確認することで、状況を把握し、適切な指導ができる。

② 分野の多様性

- ◆研究室ローテーション…自身の研究室(専門分野)とは異なる研究室で研究する機会を設け、専門に特化する前に分野全体の俯瞰力を身につけられる。

- ◆国外連携機関長期研修…海外の研究機関や企業において共同研究やインターンシップを経験できるよう旅費等を支援する。
 - ◆副指導教員…指導教員に加え副指導教員を選定し、半年ごとに副指導教員への研究進捗報告を行い、異なる視点からの気づきを得られる機会とする。
 - ◆Introductory Courses & Contemporary Lecture Series …高度な専門性をさらに高めるため、様々な大学院科目を提供する。
 - ◆SDGs 特論、Executive Program、社会数理先端科学…社会が直面する課題を学ぶことで、自分の専門性を社会にどう生かせるかの問題意識を醸成する。
- ③ 人の多様性
- ◆Web-based Admission …多様な学生が受験できるよう世界標準の Web-based Admission で選考を行う。
 - ◆ダイバーシティ・倫理教育…専門家のセミナーで、ジェンダー・国籍等、自分とは異なる背景を持つ人々と尊敬の念をもって交流することが重要であることを学ぶ。
- ④ 相互作用
- ◆学内留学…多くの外国人教員を有する Kavli IPMU 及び IRCNにおいて研究することで、日本にいながら国際経験を積むことができる。
 - ◆4PM Seminar …研究室の壁を超えてプログラム生同士が気軽に交流できる場を用意し、他分野の学生向けの短い TED 風アクティブラーニングを行って評価し合う機会を提供する。
- ⑤ 出口の多様性
- ◆Academic Writing and Presentation …科学者にとって不可欠な科学コミュニケーションのうち、英語による効果的なプレゼンテーションの方法や主要な科学誌へのインパクトのある論文の投稿戦略・執筆方法等を学ぶ。
 - ◆AI・量子コンピューティング演習…数学や物理学の専門性を活かし、これから企業でも需要がある AI や量子コンピューティングといった新技術を身につける。
 - ◆社会課題実践演習…産業界・学内外の研究機関より様々な分野の課題を集め、ワークショップを行い、数学力や物理力により解決を目指す。
 - ◆数物スタートアップ演習…学生への起業への挑戦を支援するコースを提供する。
 - ◆国際キャリア研修…出口の多様化を目指し、「日本の外」「大学の外」におけるキャリアについて学ぶ。
- ⑥ 支援体制
- ◆多様なプログラム担当教員…本学教員のみならず、学外の教員もプログラムに参画している。女性・外国人を含む多様性あふれる教員が本プログラムを担当する。
 - ◆英語力アップ…講義やセミナーを英語で提供することにより、プログラムを通じて英語力を鍛えることができる。
 - ◆経済的支援…プログラム生に卓越 RA（リサーチ・アシスタント）業務を委嘱し、委嘱した研究業務に対する対価として報酬を支払うことにより、学修に集中できる環境を提供する。

(2) プログラム修了の要件

①コースワーク科目

定められた科目から 8 単位を履修することを義務付ける。

② 国際キャリア研修及びダイバーシティ・倫理教育

博士後期課程 2 年次までに、「日本の外」「大学の外」におけるキャリアについて学ぶ「国際キャリア研修」に参加する。また、修士課程 1 年次の間に、ジェンダー・国籍等、自分とは異なる背景を持つ人々と尊敬の念をもって交流することの重要性を学ぶ「ダイバーシティ・倫理教育」に参加する。

③ 国外連携機関長期研修

修士課程 2 年次の終わり頃から博士後期課程 2 年次の間に原則国外において共同研究又は企業インターンシップを行う。

(3) プログラム生の採用

数理科学研究科の大学院学生を対象としたプログラム生の採用は2020年度より開始した。2025年1月に4月採用の募集が行われ、応募者17名のうち6名が採用となった。2025年6月には10月採用の募集が行われ、応募者2名のうち1名が採用された。修士課程1年の年度毎の応募者数と採用人数は、以下の表の通りである。また、2024年度は4名がプログラムを修了した。

資料4-4 FoPM修士課程1年採用人数

年度	2020	2021	2022	2023	2024	2025	合計
応募者数	16	12	12	17	17	24	98
採用者数	6	6	7	7	5	7	38

(4) プログラム生の海外研修

FoPMでは、卓越した専門性を備えたプログラム生のポテンシャルを最大化し、世界的な競争力のある博士人材の育成を行うため、国外連携機関長期研修への参加をプログラム修了の要件としている。2024年度の数理科学研究科のFoPMプログラム生の海外長期研修は4件であった。

V 数学・数理科学教育の効率化

学部教育の総合的改革の一環として、これまで前期課程数学教育の再編、強化を行ってきた。第一段階では高等学校で学んだ数学から大学で学ぶ数学への橋渡しとするための S1 ターム授業科目「数理科学基礎」を 2015 年度から開講し、教養学部 1 年生の「微分積分学」「線型代数学」の内容も見直してきた。また、2017 年度からは、総合科目として「統計データ解析 I、II」を新設した。2019 年度には「数理科学基礎共通資料」を「大学数学ことはじめ」として東大出版会より刊行し、このコンテンツと学部後期課程における「工学教程」等との間のクロスレファレンスを作成した。また、数理・情報教育研究センターと連携して、学部後期課程、特に工学部における「確率論」「確率過程論」の講義、教養学部前期課程及び全学向けに理学部で開催している「統計データ解析 I、II」の講義を充実させてきた。

一方、コロナ禍の中提供してきた数学のオンライン講義がかなり高く評価され、多くの学生がビデオで勉強していて、繰り返しで見ることによって学習効果があがったというフィードバックも多かったゆえに、前期課程数学の各科目（「数理科学基礎」、「微分積分学」、「線型代数学」、「微分積分学統論」、「ベクトル解析」、「常微分方程式」、「解析学基礎」、「数学 I、II」、「数理科学概論 I～III」）のビデオ収録を行い、オンデマンド講義向けに編集することを企画している。また、学生の様々な「学習スタイル」を配慮して、同じ科目に対して複数の異なっているビデオコンテンツを作成する予定である。

このようなオンデマンド教材を整備することによって授業のやり方の幅が広がり、オンデマンド講義を導入することによって講義に必要なリソースを少人数の演習に振り向けることが可能となり、数学教育において重要な役割を果たしている演習の教育効果が高まることが期待できる。なお、長期海外出張など時間の取り方にも余裕ができ、研究時間の確保、海外との交流の促進も見込まれる。

上述の企画を実現させるために令和 3（2021）年度予算第 3 次配分のときに提案したプロジェクトが S 評価を受け、理学部会でトップ 2 番目のプロジェクトとして採択された。

令和 7（2025）年 10 月 1 日時点では、「前期課程基礎科目」に対して「微分積分学」2 種類（計 4 講義）、「線型代数学」2 種類（計 4 講義）及び 2 年 A セメスターの科目である「複素解析学 I」3 講義、「集合と位相」2 講義、「代数と幾何」1 講義はすでに公開可能な形で仕上がっており、一部はすでに講義担当者にオンデマンド教材として授業に利用されている。

同様に、理学部数学科学生向けの数学専門講義のビデオ収録を行い、他部局の学生も利用できる方式にする予定である。令和 7 年 10 月 1 日時点では、公開可能な 3、4 年生向けのオンデマンド教材はすでに 17 講義にも上っている。

本プロジェクトにおけるビデオ収録等が本格的にスタートした令和 4 年から、前期課程科目と理学部数学科の科目を合わせて、700 本以上のビデオの編集がすでに終了した（うち 17 本は今年中）。

そのほか、数理科学研究科で行われている研究集会、談話会などのビデオコンテンツは現時点 2300 本を超えており、令和 7 年 1 月～9 月の間に 98 本の新しいビデオがビデオアーカイブ (<https://www.ms.u-tokyo.ac.jp/video/>) にアップロードされている。令和 6 年 1 月～9 月の 101 本とほぼ同じ数であり、本研究科のビデオ編集室の編集能力の上限に達している本数である。

なお、ビデオアーカイブのコンテンツを発信するために令和 7 年 8 月 7 日に本研究科専用の Youtube チャンネルが公開され (<https://www.youtube.com/@msutokyovideo/videos>) （資料 5-1）令和 7 年 10 月 1 日までの僅 2 ヶ月間で公開中の談話会またはビデオゲストブックなどの総合視聴回数は 17 万回を突破した。

また、新設した「統計データ解析 I、II」では、ソフトウェア R を用いたデータ解析の実習を行い、既設の「基礎統計」に統合して、学生が統計の数理的基礎をもとに、実際のデータに対してコンピュータを使用して解析を行えるスキルを身につけることができるようになる。文系・理系を問わず学生がこのような統計・データ解析の教育を受けることは東大の学生の大きな強みとなることが期待される。

「統計データ解析 I」の講義資料は UTokyo OpenCourseWare で公開されている。(http://ocwx.ocw.utokyo.ac.jp/course_11405/)

資料 5-1 「東大数理ビデオアーカイブ」 <https://www.youtube.com/@msutokyovideo/videos>

The screenshot shows the YouTube channel page for '東大数理ビデオアーカイブ' (MS UTokyo). The channel banner features the university's logo and name. Below the banner, there is a circular logo with a stylized bird or leaf design. The channel has 3990 subscribers and 21 videos. A '登録済み' (Subscribed) button is visible. The main content area displays several video thumbnails for different mathematics lectures, each with a thumbnail image, title, and view count. The lectures include topics like '極限定理' (Limit Theorem), '正方形杭問題と超局所層理論' (Square Peg Problem and Microlocal Sheaf Theory), '距離ファイバー束上の最適輸送距離' (Optimal Transport Distance on Metric Fiber Bundles), and 'ロジスティック' (Logistics). The thumbnails also show the speakers, such as Professor Yoshida, Professor Honda, and Professor Takemoto.

東大数理ビデオアーカイブ
@msutokyovideo · チャンネル登録者数 3990人・21本の動画
東京大学 大学院数理科学研究科では代数、幾何、解析、応用数理を柱として日夜...さらに表示
登録済み

ホーム 動画 再生リスト 検索

おすすめ

吉田 朋広 教授 『極限定理』 2023年度 公開講座
2023年度 公開講座 統計と数学「極限定理」 吉田 朋広 1706回視聴・12日前

東京大学 大学院数理科学研究科 正方形杭問題と超局所層理論
東京大学 大学院数理科学研究科 2787回視聴・3週間前

池 高津 飛鳥 距離ファイバー束上の最適輸送距離
東京大学 大学院数理科学研究科 9956回視聴・3週間前

増田 弘毅 『ロジスティック』 2023年度 公開講座
2023年度 公開講座 統計と数学「羅分析」 増田 弘毅 1534回視聴・12日前

教授陣と研究科へのトピラ ► すべて再生

代数分野 濑井 亮輔 16:20
教授陣と研究科へのトピラ～ オープニング&研究分野紹介～
東大数理ビデオアーカイブ 7153回視聴・2か月前

微分幾何学 濑井 亮輔 18:22
教授陣と研究科へのトピラ～ 研究分野紹介プレゼン～
東大数理ビデオアーカイブ 2.4万回視聴・2か月前

解析分野 佐々田 栄子 26:23
教授陣と研究科へのトピラ～ 研究分野紹介プレゼン～
東大数理ビデオアーカイブ 2万回視聴・2か月前

応用数理分野 ワイロックス ラルフ 30:03
教授陣と研究科へのトピラ～ 研究分野紹介プレゼン～
東大数理ビデオアーカイブ 5422回視聴・2か月前

教授陣と研究科へのトピラ～ 座談会 Part1～ 先生たち～
東大数理ビデオアーカイブ 1.1万回視聴・2か月前

教授陣と研究科へのトピラ～ 座談会 Part2～ 数学の修...
東大数理ビデオアーカイブ 4200回視聴・2か月前

公開講座 ► すべて再生

「統計と数学」の爆発の数 5:35
2024年度 公開講座 爆発の数
東大数理ビデオアーカイブ

「代数多様体の爆発(Blow up)」 45:58
2024年度 公開講座 爆発の数
東大数理ビデオアーカイブ

「複素多変数ヒアラクチャーライン」 59:54
2024年度 公開講座 爆発の数
東大数理ビデオアーカイブ

「方程式の解の爆発と4次元の幾何学」 1:00:06
2024年度 公開講座 爆発の数
東大数理ビデオアーカイブ

「統計と数学」の爆発の数 2:55
2023年度 公開講座 爆発の数
東大数理ビデオアーカイブ

「ロジスティック回帰分析」 1:01:41
2023年度 公開講座 統計と数学
東大数理ビデオアーカイブ

VI 戰略的パートナーシップ大学プロジェクト

東京大学では、2014年10月に文部科学省「スーパーグローバル大学創成支援」事業に採択されたことを機に、海外の限られた大学との「戦略的パートナーシップ構築プロジェクト」に対する部局と部局間の取組みを国際本部グローバル・キャンパス推進室がサポート役となって進めている。これは「東京大学グローバルキャンパスモデルの構築」の実現のために、総合的教育改革とともに大きな柱となる取組みである。すでに2013年に、東京大学とプリンストン大学との間の戦略的パートナーシップが締結されており、その一環として数理科学研究科では Princeton-Tokyo Workshop on Geometric Analysis (2015年3月16日～20日) が開催された。

2014年10月に、数理科学研究科がとりまとめ部局となって、カリフォルニア大学バークレー校との間の戦略的パートナーシップ構築プロジェクトが採択された。配分予算額は2014年度500万円、2015年度1,000万円、2016年度870万円であった。

2017年度より、第2期戦略的パートナーシップ大学プロジェクトとの一つとして、数理科学研究科がとりまとめ部局となっているカリフォルニア大学バークレー校とのプロジェクトが採択された。配分予算については、2017年度が1,100万円、2018年度が620万円、2019年度が926.5万円、2020年度が990万円、2021年度が503.9万円、2022年度が774万円、2023年度が562万円である。

第3期戦略的パートナーシップ大学プロジェクトでは部局間交流にとどまらず、大学全体での分野横断的な相互連携が求められている。参画部局は、数理科学研究科のほか、カブリ数物連携宇宙研究機構、理学系研究科、工学系研究科、総合文化研究科、教育学研究科である。

このプログラムの2016年度以降の主な活動は、次のとおりである。

- 2016年度

カリフォルニア大学バークレー校において11月14日から23日にBerkeley-Tokyo Autumn School “Quantum Field Theory and Subfactors”が開催され、数理科学研究科から派遣された5名の教員による講義が行われた。一方、数理科学研究科においては、UC BerkeleyのArthur Oogus教授による集中講義が11月14日から25日の期間に行われた。

また、2017年1月9日から13日にTokyo-Berkeley Mathematics Workshop “Partial Differential Equations and Mathematical Physics”が数理科学研究科において開催され、カリフォルニア大学バークレー校から招聘されたPeter Hintz フェロー及びMaciej Zworski教授による講義が行われた。

- 2017年度

2017年5月22日から25日に東京大学玉原国際セミナーハウスでWorkshop on arithmetic geometry at Tambara, 2017を開催し、カリフォルニア大学バークレー校から大学院生、ポスドク研究員を招聘した。

2017年8月21日から30日にカリフォルニア大学バークレー校で、Berkeley-Tokyo Summer School “Geometry, Representation Theory, and Mathematical Physics”を開催し、東京大学から10名の学生を派遣した。

2018年1月11日、12日にKavli IPMUにおいてKavli IPMU-Berkeley Symposium “Statistics, Physics and Astronomy”を開催し、カリフォルニア大学バークレー校統計学科からPhilip B. Stark教授らを招聘して、データサイエンスに関わる分野横断的な研究会を行った。

- 2018年度

2018年6月25日から7月6日の期間に、米国の研究機関 Mathematical Sciences Research

Institute (MSRI) との共催による MSRI Summer Graduate School "H-principle" を実施した。また、7月9日から19日の期間に、数理科学研究科においてデータサイエンス・サマースクール Tokyo-Berkeley Data Science Boot Up Camp が実施され、数学、情報以外にも社会科学、言語学、医学など幅広い分野から約30名の学生の参加があった。

- 2019年度

2019年6月3日から7日の期間に、カリフォルニア大学バークレー校において Berkeley-Tokyo School and Conference "New Developments in Quantum Topology" が開催された。また、7月29日から8月9日の期間に、数理科学研究科において東京大学、北京大学、ソウル国立大学及びモスクワ大学が共同で Undergraduate Summer School in Mathematics を開催し、海外からの学生45名を含め、約100名の学生及びTAが参加した。(資料6-1)。

- 2021年度

2022年3月15-17日の期間で、Berkeley-Tokyo workshop on Number theory and Arithmetic geometryをオンラインで開催した。おもに大学院学生が研究成果を発表した。

- 2022年度

2023年2月 数理科学研究科の大学院学生1名を、UCバークレーに派遣し、セミナーで研究成果について発表した。

- 2023年度

2024年3月 数理科学研究科の大学院学生1名を、UCバークレーに派遣し、セミナーで研究成果について発表した。

2025年3月時点では、東京大学では戦略的パートナーシップ校8校との間で戦略的パートナーシップ協定・覚書を締結している。本プロジェクトは文部科学省によるSGU(スーパーグローバル大学創成支援事業)の財政支援を受け2023年度まで実施してきたが、SGU終了となる2024年度以降も自走化した形で、プロジェクトを継続していく方針である。数理科学研究科では、カリフォルニア大学バークレー校のほか、ケンブリッジ大学、ソウル国立大学、北京大学、台湾大学、パリ・グランゼコール群との間のプロジェクトに参加している。

資料6-1 戦略的パートナーシップ大学プロジェクトウェブサイト



戦略的パートナーシップ大学プロジェクト



●「戦略的パートナーシップ大学」とは

どの大学とも一律の関係を結ぶのではなく、双方の大学の強みを活かし、各部門・各分野における研究交流を基盤とした性質交流を東京大学として進めることにより、本学と通じる大学間学術交流協定を超える総合的・互恵的で特別な関係性をもつ海外の大学を「戦略的パートナーシップ大学」と呼びます。

<https://www.u-tokyo.ac.jp/ja/intl-activities/exchange/sp-uni.html>

VII 日仏数学連携拠点

数理科学研究科は 2023 年 9 月 1 日に数学の新しい国際研究拠点として、ヨーロッパ最大の基礎研究機関であるフランス国立科学研究センターと日仏数学連携拠点 (French Japanese Laboratory of Mathematics and its Interactions 略称 FJ-LMI) を設立しました。これは数学においてフランスとの研究協力・人材育成を目指すものです。2023 年 10 月 3 日に本学の藤井輝夫総長とフランス国立科学研究センター会長 A. PETIT 教授の列席のもとで、拠点設立の署名式が行われました。新国際拠点の設立を記念して、2024 年 4 月 4 日-5 日には、設立記念コンファレンスが開催され、藤井輝夫総長・CNRS のデルサン教授・フランス大使館からの来賓による祝辞に続き、純粋数学から応用数学に亘る著名な 8 名の研究者が当研究科棟の大講義室で講演を行い約 200 名が参加しました（資料 7-1）。

CNRS がフランス国外の大学や研究組織と協力する形態には、研究ネットワーク (IRN)、研究プロジェクト (IRP)、国際研究拠点 (International Research Laboratory 略称 IRL) の 3 種類あり、この順に協力レベルが深く強力なものと定められています。今回、数理科学研究科が締結したのは、最上位に位置づけられる国際研究拠点です（資料 7-2）。このような CNRS の国際研究拠点は、日本国では 11 番目で数学においては初めてとなります。東京大学における CNRS との連携拠点の最初のものは生産研の LIMMS (藤井総長が日本側元代表) で、最近では、2021 年に柏キャンパスに設立された ILANCE (梶田隆章氏が日本側代表) や 2022 年に本郷キャンパスに設立された IRL-DYNACOM (大越慎一理学部長が日本側代表) があり、2023 年度に駒場キャンパスに設立された日仏数学連携拠点 (FJ-LMI) が東大では 5 つ目となります。フランス側代表は Pevzner 教授 (東大客員教授)、日本側代表は小林俊行教授が務めます。

数学の分野において、日本とフランスは 100 年近くに亘って高いレベルで相互にインスピレーションを与えあって発展してきました。新しい日仏の数学研究拠点は、これまでに個々の數学者の間で培われてきた協力関係を、システムとして支援するもので、4 つの研究領域、(1)整数論と代数幾何、(2)リ一群論・幾何学的群論・表現論、(3)偏微分方程式・逆問題、(4)生物学や生命科学への数学の応用、でスタートします。拠点には、フランス国立科学研究センターが財政支援をし、東京大学数理科学研究科はホストとして、訪問者のオフィスや研究環境を提供することによって、フランスから研究者が中長期に滞在して研究や学術交流を促進することが可能になります。これらの中長期の訪問研究者を核として、FJ-LMI コロキウムや研究集会やスクールなどが行われています（資料 7-3）。

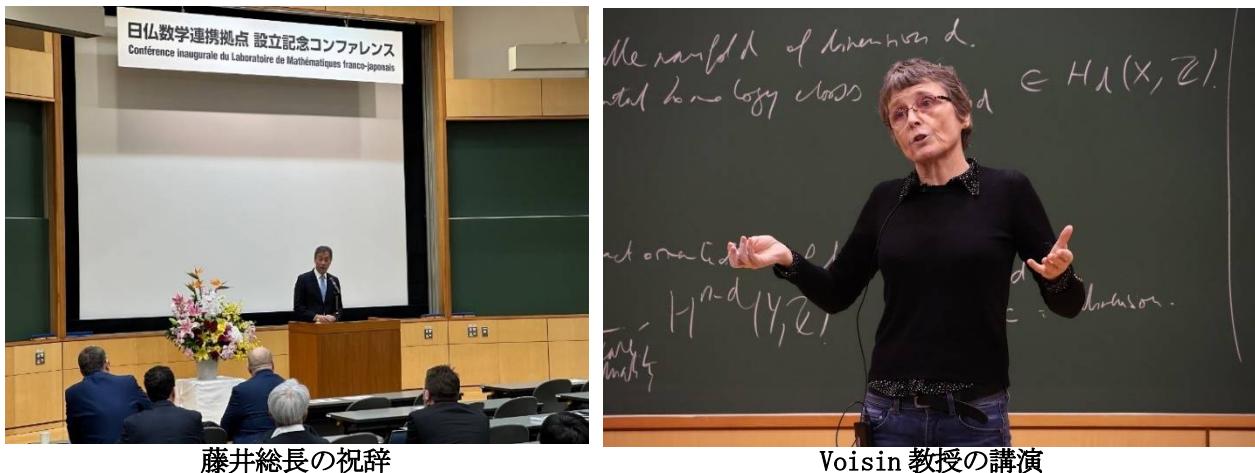
日仏数学連携拠点が 2023 年秋に設立されて以来、すでに約 30 名の研究者を受け入れており、そのうち 3 名は長期滞在として本格的な活動に取り組んでいます。2026 年度にはフランスから CNRS 研究員 2 名、大学教員 3 名の中長期訪問希望者がおり、さらに東京大学の教員の指導を受けるフランスからの博士課程の大学院生 2 名（リ一群論・表現論および確率論）が予定されています。

2024 年 9 月にはパンルベ方程式の幾何的側面に関する国際研究集会が行われました。

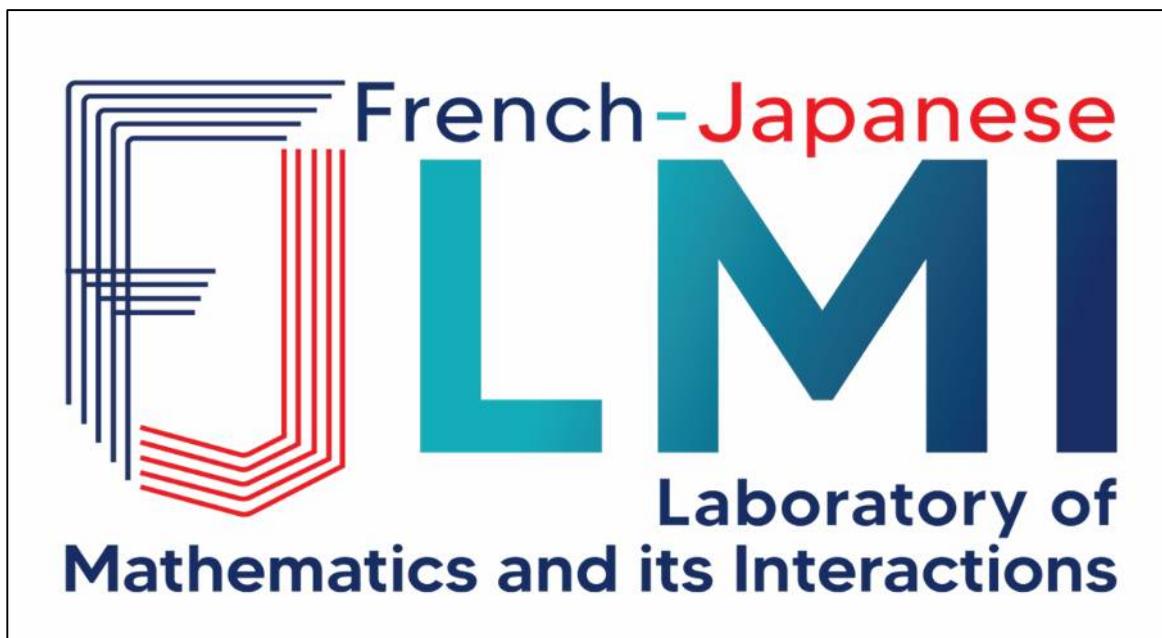
2025 年度には整数論・代数解析表現論のテーマでの国際会議・特別講義・サマースクールなど、5 件の国際会議・ワークショップを主催・共催が行われています。直近のものは本年 11 月の解析的表現論の Thematic School (資料 7-4) です。

また、Springer-Nature 社が刊行する伝統ある数学叢書 Lecture Notes in Mathematics においては、日仏連携拠点の活動を支援する特設シリーズ「FJ-LMI サブシリーズ」が 2025 年に創設され、その刊行が始まりました（資料 7-5）。

資料7-1 日仏数学連携拠点 設立記念コンファレンス



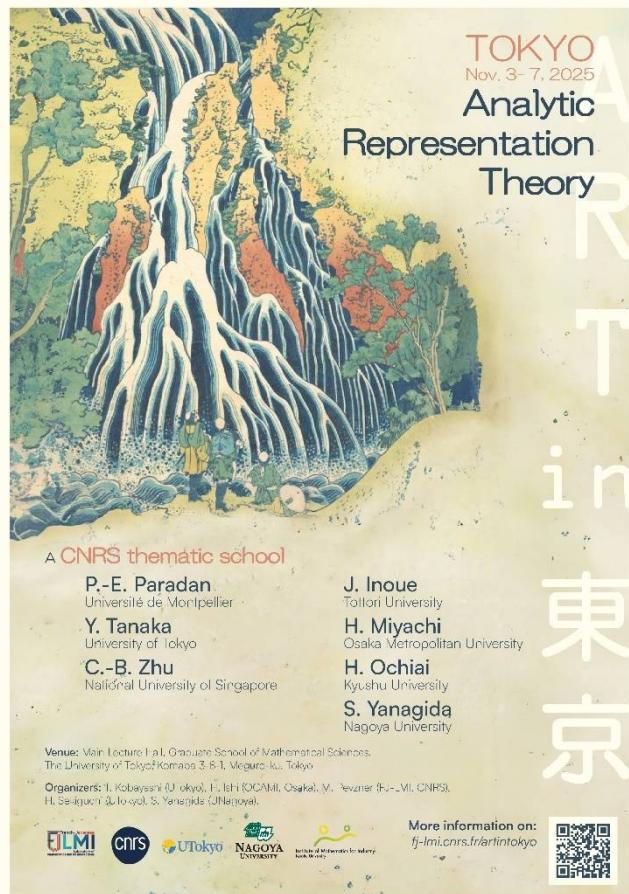
資料 7-2 日仏連携拠点設立記念のロゴ



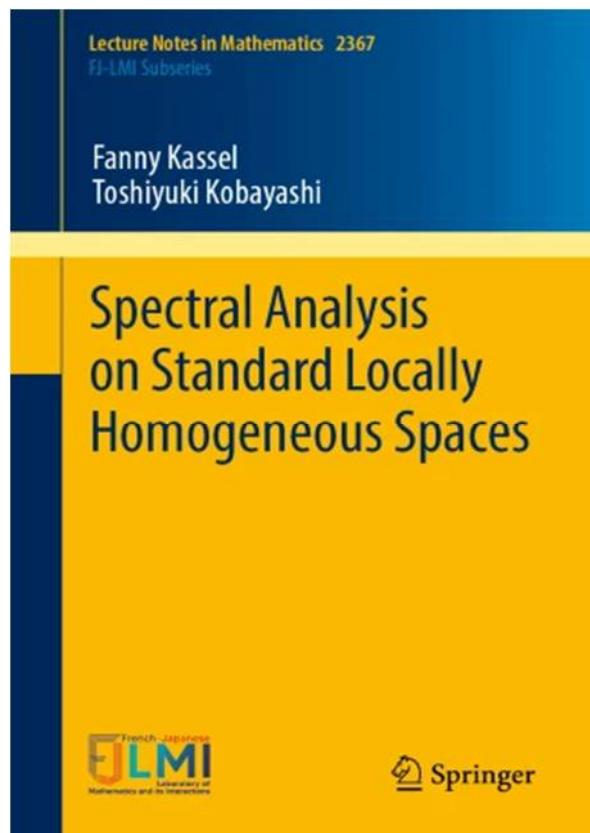
資料 7-3 日仏数学連携主催・共催の国際会議・workshop・特別講演会・autumn school

日仏数学連携主催・共催の 国際会議・workshop・特別講演会・autumn school	開催年月日
Inaugural Conference	April 4–5, 2024
Workshop on Geometric Aspects of Painlevé Equations and Related Topics	September 9–10, 2024
Lecture Series: Ramification Theory and Reciprocity Sheaves	March 17–19, 2025
FJ-LMI Distinguished Lecture	April 14, 2025
Microlocal Sheaf Theory and Elliptic pairs	
French-Japanese Workshop on Arithmetics	April 14–18, 2025
CNRS Thematic School on Analytic Representation Theory	November 4–8, 2025

資料 7-4 日仏数学連携主催の Thematic School 2025 年 11 月（解析的表現論）のポスター



資料 7-5 Lecture Notes in Mathematics (Springer) の特設シリーズの第一巻目 (FLLMI Subseries)



VII 数理・情報教育研究センター

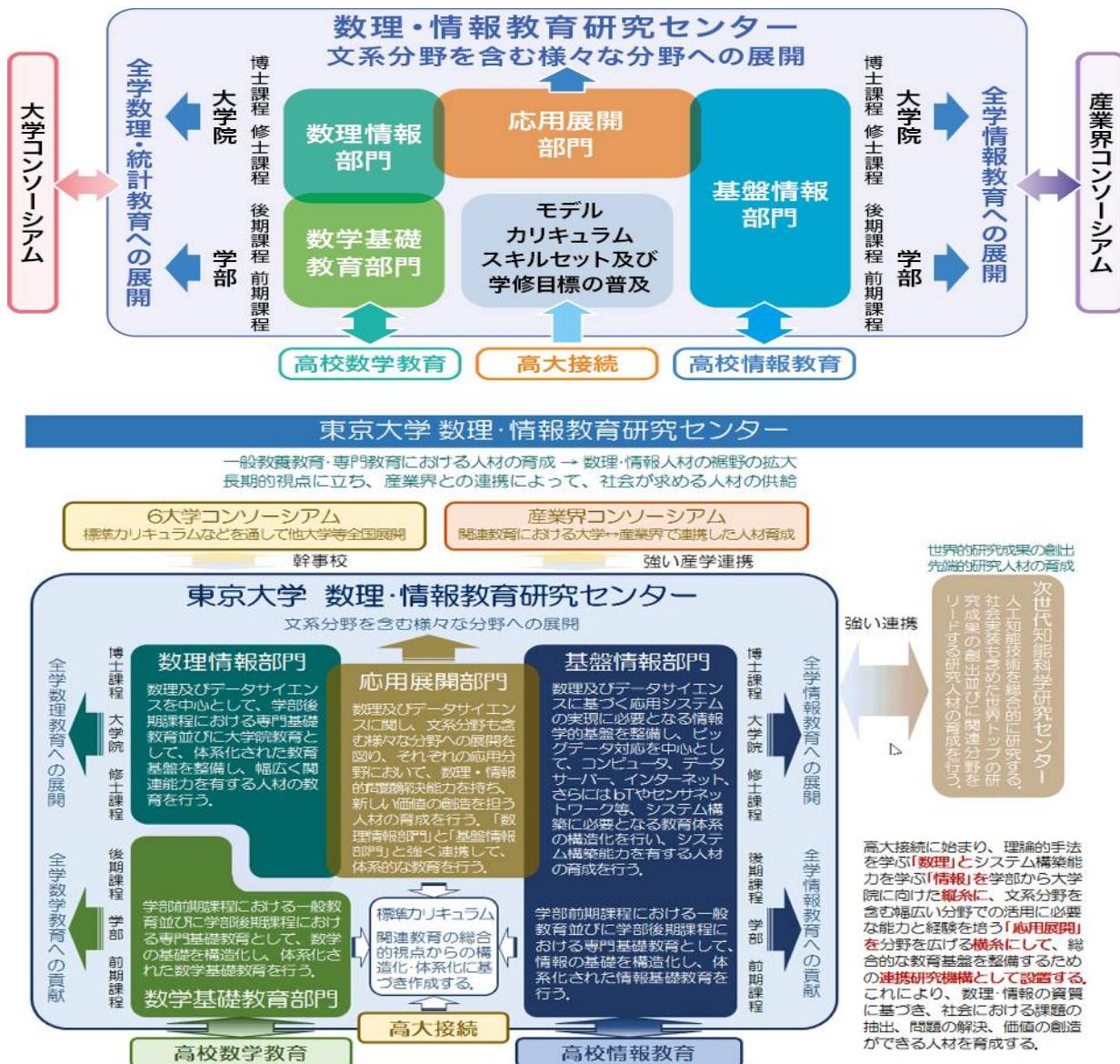
2017年2月に東京大学の連携研究機構の一つとして「数理・情報教育研究センター」(MIセンター)が設立された。このセンターは文部科学省の数理及びデータサイエンス教育推進の一環として、日本の6大学に設置された機構の一つである。MIセンターは現在、「数理・データサイエンス・AI教育の全国展開の推進」事業の東京大学における実施主体であり、同事業で選定された29大学(拠点校11大学、特定分野校18大学)のコンソーシアムの幹事校として、大学、産業界、研究機関等と幅広くネットワークを形成し、地域や分野における先進的教育モデルの拠点として、数理・データサイエンス・AIの実践的教育の全国普及に努めている。同時に、この分野を牽引できる国際競争力のある人材および産学で活躍できるトップクラスのエキスパート人材の育成を目指している。センターには4部門(数理情報部門、数学基礎教育部門、基盤情報部門、応用展開部門)を設け、数理科学研究科は、主として数学基礎教育部門に携わっている(資料8-1)。数学基礎教育部門では、学部前期課程並びに学部後期課程において、数学の基礎を構造化し、体系化された数学基礎教育を行うことを目指しており、数理・情報、データサイエンス教育の基礎としての数学の重要性を強調している点が、東京大学のMIセンターの特徴の一つである。全学に開かれた形で、理学部において「数理科学統論I」「数理科学統論J」として、村田昇特任教授による、統計データ解析I, IIを開講し、専門領域のデータ解析に動機付けられた学部学生、大学院学生が数学の基礎の上に統計データ解析の実用的な方法を学べる機会を提供している。このように、本郷における数学・統計教育を体系的に実施することも、数学基礎教育部門のミッションの一つとなっている。

東京大学における統計・データ解析教育の強化は喫緊の課題である。周知のように、東京大学では長年、前期課程において、統計は社会科学の科目として開講されており、経済・統計部会による「基礎統計」がその中心であった。数理科学研究科では、センター発足より、Sセメスターに「統計・データ解析II」、Aセメスターに「統計・データ解析I」を開講している。「統計データ解析I, II」では、ソフトウェアRを用いたデータ解析の実習を行い、学生が統計の数理的基礎をもとに、実際のデータに対してコンピュータを利用してデータ解析するスキルを身につけることを目指している。文系・理系を問わず学生がこのような統計・データ解析の教育を受けることは東大の学生の大きな強みとなると期待される。「統計・データ解析I」は1年生が微分積分学と線型代数学の基礎をSセメスターで学んだあとで円滑に統計数理の学習を始められるようにAセメスターに置かれている。「統計・データ解析II」は、重積分や行列計算を用いる多変量解析なども含むやや高度な内容である。数理・情報教育研究センターの横断型教育プログラムに参画し、統計・データ解析の社会人教育を目的とし、イクステンションスクールを支援している。さらに、オンラインでの講義を拡充するため、横断型プログラム授業の幾つかをビデオにとり、アーカイブ化を行っている。一例として、楠岡成雄特任教授(当時)による「数理手法IV」の資料を付す(資料8-2)。理学部数学科の講義では、複素解析学I、IIも選ばれている。

前期課程講義である数学I, II(文科生)、微分積分学、線型代数学が数理・データサイエンス・AI教育応用基礎プログラム科目に加わり、内閣府・文科省・経産省の「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度」における、「応用基礎レベル」の認定を受けている。

資料8-1 数理・情報教育研究センターの概要

<http://www.mi.u-tokyo.ac.jp/overview.html>



資料8-2 楠岡成雄特任教授「数理手法IV」ウェブページ (UTokyo OpenCourseWare)

http://ocw.u-tokyo.ac.jp/course_11395/

The screenshot shows the UTokyo OpenCourseWare page for Mathematical Method IV, featuring:

- OCW Logo** and **UTokyo OpenCourseWare** text.
- Navigation menu** including Home, Find Courses, Featured Courses, About, Add to My List, and OCW Search.
- Course Information** for "数理手法IV Mathematical Method IV" taught by Prof. Shigeo Kusuoka.
- Course Description** (略) and a brief bio of Prof. Shigeo Kusuoka.
- Course Modules** listed vertically:
 - #1 数理手法IV - 1 初めに | 楠岡 成雄 Mathematical Method IV - 1 | Shigeo Kusuoka
 - #2 数理手法IV - 2 確率論の基礎① | 楠岡 成雄 Mathematical Method IV - 2 | Shigeo Kusuoka
 - #3 数理手法IV - 3 確率論の基礎② | 楠岡 成雄 Mathematical Method IV - 3 | Shigeo Kusuoka
 - #4 数理手法IV - 4 条件付確率 | 楠岡 成雄 Mathematical Method IV - 4 | Shigeo Kusuoka
 - #5 数理手法IV - 5 マルチングールの理論① | 楠岡 成雄 Mathematical Method IV - 5 | Shigeo Kusuoka
- My List** button and search bar.

IX 数理科学連携基盤センター

数理科学連携基盤センター（Interdisciplinary Center for Mathematical Sciences, ICMS）は、2013年4月に、産業および諸科学との連携のもとで、学際的な数理科学の教育研究を進めるために設立された。数学は科学の共通の言葉を提供しているが、それ以上に、実に様々な分野において、科学者が物事を全体として記述するための強力な手段を提供しており、数理科学が科学や技術の基礎として不可欠なものとなっている。多くの科学分野や産業が、新しい数学の方法や数学の素養を持つ科学者を必要としており、数学とそのさまざまな応用分野との共生関係はますます広がっている。当センターでは、諸科学や産業界との連携を通じて、数学研究を応用に結び付けていくとともに、そのための教育プログラムも整備していく予定である。

また、2014年12月には、数理科学の素養を持つ人材が広い分野で活躍できることを目指し、ICMSにキャリア支援室が設置された。

(1) 活動方針および2025年10月までの活動成果

- ①これまでの学術連携・社会連携の記録を整備する。具体的には、連携併任講座の記録、社会数理特別講義の記録ならびに共同研究受け入れ（相談のみも含む）の記録、寄付講座の記録、卓越大学院・リーディング大学院・GCOE 研究会の記録、スタディグループの記録ならびに社会人学生の記録を行う。なお、記録対象は数理科学研究科設立から現在までの過去20年間を対象とする。
- ②研究の国際連携を推進する。カブリ数物連携宇宙研究機構との教員・研究員・学生の相互交流を促進する。
- ③センター内に社会連携講座を設置する。2021年7月1日に設置された『冷媒熱流体の数理』（ダイキン工業株式会社）は2024年6月30日に第1期を終え、同年7月1日からは第2期として継続している（2027年6月30日までの3年間の予定）。また、2018年4月1日～2023年3月31日には『データサイエンスにおける数学イノベーション』（日本製鉄株式会社）が設置されていた。
- ④産業界との連携活動の受け入れ窓口としての活動を行う。具体的には、ウェブページの運用、センターの広報活動の推進、連携相談窓口の開設（※ ウェブページに反映）、企業等とのスタディグループによるワークショップの開催支援（資料9-1および各種資料13-6）

資料9-1 スタディグループワークショップ成果報告(2025年2月7日)



AIソリューションを提供する株式会社MiDATA（本社：東京都中央区、代表取締役社長 後藤 司。以下「MiDATA」）は、2025年2月3日（月）～7日（金）において開催された東京大学大学院数理科学研究科の講義「産業界からの課題解決のためのスタディグループ」にて、課題提供を行いましたことをお知らせいたします。

株式会社 MiDATA のプレスリリース（3月6日）

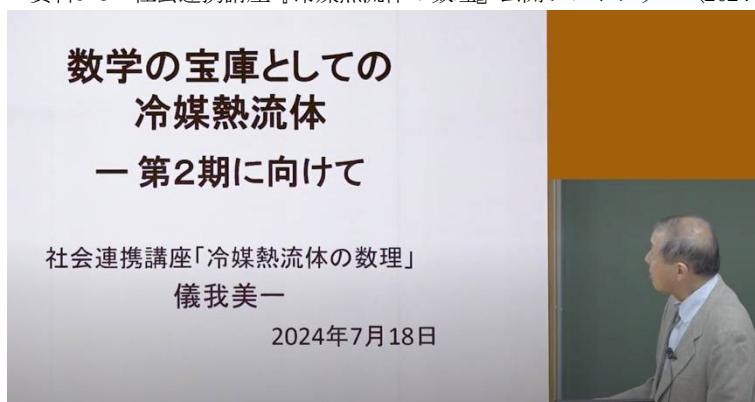
- ⑤ 卓越大学院プログラムにおける学術連携ならびに社会連携を支援する社会数理先端科学の開講支援、大学院学生の研究施設ならびに企業へのインターンシップ支援を行う。更には、卓越大学院プログラム、リーディング大学院およびGCOEで培った理学系研究科、経済学研究科、新領域創成科学研究科、工学系研究科、情報理工学系研究科、医学系研究科、総合文化研究科との連携を維持発展する。

- ⑥ ICMSワークショップやシンポジウム等のイベントを定期的に開催する。2021年1月にICMSワークショップ「数理・人工知能・医学：数理科学と医学との協働」をオンラインで開催した。このワークショップをグラフィックレコーディング（イラストと文字情報の融合）という形式で記録し、センターのウェブページで公開した。数理科学分野と各分野との協働研究事例として、広く一般向けに参照してもらうことを意図している。2021年12月にはICMSワークショップ「サステナブルな水産利用に向けた数理科学連携の可能性」を開催し、数理科学、海洋環境、養殖技術などの研究者が、講演とディスカッションを通じて、100年後も魚が並ぶ食卓の実現に向けた数理科学連携の可能性について議論した。パネルディスカッションの様子は、センターのウェブページで公開している。2023年10月28日にWINGS-FMSPの必須のコースワークである社会数理実践研究成果発表会を、東大FSIシンポジウム・シリーズの一つとして、渋谷キューズ（QWS）スクランブルホール（渋谷スクランブルスクエア15階）で開催した。合計92名（会場参加69名、オンライン参加23名）と、多くの方々に参加していただき、数理科学研究科における产学連携のイベントとして、盛会のうちに終えることができた（資料9-2）。2024年7月18日には、2021年7月から始まった社会連携講座「冷媒熱流体の数理」の第1期の総括と第2期の展望を、広く数学・数理科学関係者に知っていただき、活動の幅をより広げるために、「社会連携講座『冷媒熱流体の数理』公開シンポジウム」を開催した（資料9-3）。

資料9-2 社会数理実践研究成果発表会(2023年10月28日)



資料9-3 社会連携講座『冷媒熱流体の数理』公開シンポジウム（2024年7月18日）



- ⑦ 2020年度はArithmer株式会社（12月10日）と豊田中央研究所（12月22日）のオンライン見学会を行った。2022年9月28日に、社会連携講座『冷媒熱流体の数理』の全面的な協力の下で、ダイキン工業テクノロジーイノベーションセンター（大阪府摂津市）の見学会を行い、WINGS-FMSPのコース生を中心に9名の大学院学生の参加があった。2023年9月28日と2025年10月1日にもダイキン工業テクノロジーイノベーションセンターの見学会を行い、それぞれ7名、6名の大学院学生の参加があった。

- ⑧ 日本数学会、日本応用数理学会および統計関連学会連合が主催の「数学・数理科学専攻若手研究者のための異分野・異業種交流会」に協力している。2019年度（10月26日）と2020年度（10月31日、オンライン）は、連携基盤センターが実行委員会を構成し開催した。2021年度と2022年度は共催機関としてオンライン開催に協力した。2023年度以降も引き続き参加機関として参加している。
- ⑨ 2021年に、経団連は、産業界と数学コミュニティーがお互いのシーズ・ニーズを知る機会を作るために、「数理活用産学連携イニシアティブ」を設置した。日本数学会と日本応用数理が後援し、14の大学・研究機関が、参加機関となり、具体的な産学連携事例の紹介、産業からの要望・問題提起等に関する意見交換、定期的な講演会などを行っている。本センターも、参加機関として活動を行っており、2022年7月27日に経団連会館カンファレンスにて行われた会合にて、活動の紹介を行なった。2023年度、2024年度、2025年度も情報交換会に定期的に参加している。
- ⑩ 2022年3月に終了した数学アドバンストイノベーションプラットフォーム（AIMaP: Advanced Innovation powered by Mathematics Platform）に引き続き、九州大学IMIが中核機関として運営しているマス・フォア・インダストリ・プラットフォーム(Mathematics for Industry Platform; MfIP)に連携機関として参加している。
- ⑪ 2023年度から運営体制を見直し、センター長の他に副センター長3名（石毛和弘教授、志甫淳教授、増田弘毅教授）を配置した。
- ⑫ 2023年度からは、産業界から講師を招いて、産業界から提供される多様な問題を大学院学生が認識できる機会を設ける趣旨で開講されているオムニバス講義「社会数理先端科学II」のアレンジを行なっている。

(2) センターの構成（運営委員会及び部門設置）

当センターには運営委員会が置かれ、学術連携部門ならびに社会連携部門の2つが設置された（資料9-4、9-5）。

資料9-4 数理科学連携基盤センター運営委員（2025年9月30日現在）

役職	職位	氏名
センター長	教授	齊藤 宣一
副センター長	教授	石毛 和弘、志甫 淳、増田 弘毅
委員	教授	平地 健吾（研究科長）

資料9-5 数理科学連携基盤センターの部門設置（2025年9月30日現在）

部門名	職位	氏名
学術連携部門	教授	会田 茂樹、ウイロックス・ラルフ、
	特任教授	◎儀我 美一、◎村田 昇
	准教授	◎小池 祐太、松井 千尋
	助教	間瀬 崇史
社会連携部門	教授	齊藤 宣一、佐々田 槟子、吉田 朋広
	特任教授	山本 昌宏
	准教授	柏原 崇人
	特任准教授	◎許 本源

◎は専任、無印は併任

(3) 大学院数理科学研究科・理学部数学科キャリア支援室（略称：数理キャリア支援室）

2014年12月に数理キャリア支援室が数理科学連携基盤センターの下に設立され、次のスタッフにより運営されている。以下にその活動について述べる。

場所	数理科学研究科棟3階303号室
開室時間	月、火、金 13:00-16:00（原則として）（それ以外の時間帯は事前連絡で対応）、2025年度より週3日から週2日開室に変更した。
室長	石毛 和弘（大学院数理科学研究科・教授）
キャリアアドバイザー	池川 隆司（URA兼任）

キャリア支援室の主要なミッションは、東京大学理学部数学科及び大学院数理科学研究科に在籍する学生ならびにポストドクターの就職やキャリア形成を支援することである。従来は対応する機能を持った組織が本郷にあつただけであったが、研究科内に設置され、数理科学研究科の学生・ポストドクターへの日常的なきめ細かい対応を行えるようになった。また、研究科では、従前より就職担当の教授が1年ごとに指名され、各年度の就職活動を支援していたが、キャリア支援室は就職担当のそのような活動と密接に連動しつつ、企業の次年度以降のリクルート方針などの情報収集を基に、大学院の課程年限に対応する2～3年という期間で大学院学生らのキャリア形成の支援を行っている。

当研究科において、このようなキャリア支援室が必要になった背景を以下に述べる。ともすれば、数学は現実とは遊離した抽象的な学問であるかのように誤解されることがあるが、実は数学の抽象性や一般性こそが、社会の諸問題や異分野の課題の解決において、大きな威力を発揮している。このことは、例えば当研究科における異分野連携や産学連携の活動を通じた数多くの成果によって示されている。昨今、大学のような研究機関のみならず広く社会においても、数学の専門的な知識だけではなく、錯綜した複雑な現象から本質を見抜き、厳正かつ中立的に議論を進めていくという数学に共通する思考方式が重要視されており、数学が社会や経済を動かしうる大きな力になるという認識が深まっている。このような状況から、数学を専攻してきた学生やポストドクターが社会の多様な分野で活躍できる可能性が大きく拡がっている。

その一方で、彼らが将来の多様なキャリアを考える際の情報や出会いを得ることは必ずしも簡単ではない。そこで、キャリア支援室では、学生やポストドクターの適切なキャリア・デザインを支援するため、インターンシップ・就職先の紹介を含む個々の面談の他に、各種セミナーや見学会などを適宜開催している。

支援室では、産学にわたって経験豊かなキャリアアドバイザー・池川隆司（当研究科・特任研究員、早稲田大学理工学術院元客員教授（現招聘研究員））が、室長とともに、個別に相談に応じており、柔軟なタイミングで大学院学生・学部学生の就職活動をサポートし、着実に実績をあげている。

企業側のスタッフ（人事担当・役員など）とも、隨時、面談の機会を持ち、インターンシップ・就職についての意見交換や情報収集を行っている。

キャリアパスの多様化や産学連携推進のために定期的に開催されている活動である「産業界からの課題解決のためのスタディグループ」、「数理キャリアデザインセミナー・情報交換会」を主催しローカルオーガナイザーとして支えている。

数理キャリアデザインセミナーとして、1) 開催期間を原則12月の5日間（午後5時から）、セミナー講師を本学OB/OGとするメインセミナー、2) 開催日を原則2月の半日、セミナー講師を若手数理OB/OGとするアドホックセミナー（アドホックセミナーについては、2021年から新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、中止が続いている）を定期的に開催している。2024年度のメインセミナーについては、2024年12月にオンライン形式にて4日にわたり開催された。今回、数理キャリア支援室設立10周年となるため、講演者を若手数理OB/OGを中心するセミナーを企画した（講演件数：15件、内14件：若手数理OB/OG）。4日間でのべ92名の参加（一日当たり平均23名の参加）があった。

個別相談数については、月当たり平均20回程度である。なお、数理キャリア支援室設立時（2014年12月）からの総相談人数は304名（2025年10月10日時点）であり、年当たり平均28名程度の相談人数である。

キャリアアドバイザーは、本部組織であるキャリアサポート室を含む学内のキャリア支援関連部局の依頼により、次に示すように様々なセミナーを開催している。

- ・2018年から2020年まで、キャリアサポート室の依頼により、理系修士課程学生を対象としたキャリアガイダンス（原則2月開催）と博士課程学生・PDを対象としたキャリアガイダンス（原則10月開催）の講師を務めた。

- ・2024年7月に、キャリアサポート室の依頼により、博士課程学生・PDを対象としたセミナーを、博士人材に特化したキャリア形成・就職支援サービスを提供する企業（エージェント）の協力のもと企画するとともに、司会・進行等を務めた。
よって、数理キャリア支援室の活動は全学の支援活動にも貢献している。

以上より、数理キャリア支援室は順調に機能していることがわかる。

X ダイバーシティ

(1) 数理ランチタイム

東京大学教養学部の1, 2年生を対象に、数学に対する考え方や数学との出会いなど、一人一人の数学者の異なる感性や経験にふれること、また、参加者同士で数学について対話することを通して、数学の様々な姿に出会い、数学により親しみを持ち、現代社会において欠かすことのできない数理的思考を育み深める機会を提供することを目指し、主に数理科学研究科教員が登壇し、2023年度より数理ランチタイムを実施している。数理科学研究科所属のサポート学生を配置し、軽食も提供しており盛況である。

(2) 数学の魅力

数学の魅力という題名で2012年度より新型コロナウイルス感染症まん延時を除き、毎年度、理系の女子学生を支援することを目的に女子中高生を対象として、外部登壇者も招き、講演会を実施している。本事業は女子中高生向け進路選択支援事業として、本部ダイバーシティ推進課から支援を受けている事業である。進路選択には保護者の意向も影響するので、学生だけでなく保護者同伴の参加を推奨しているのが一つの特徴である（資料10-1）。

2024年度のプログラムは

- ・ 三竹 大寿（東京大学 大学院数理科学研究科）
「関数もいろいろ」
- ・ 西畠 みなみ（NTTデータ数理システム）
「コンピュータで人の流れを再現する -数学科卒業後の進路-」
- ・ 井上 玲（千葉大学大学院 理学研究院）
「繰り返しパターンから生まれる数学」

資料10-1 数学の魅力ポスター(2025年3月開催)



(3) 女子学部生キャンプ（理研、東京科学大、慶應大、広島大学との共同実施）

数理情報系の女子学部生同士の交流と大学生活・大学院進学を含めたキャリアについて、数理情報系の大学院学生、女性教員、および数理情報系学部を卒業して数理情報やAIをはじめとするさまざまな分野において社会で活躍する女性と一緒に考えることを目的として、2泊3日のサマーキャンプを開催している（資料10-2）。主催は理化学研究所革新知能統合研究センターである。2025年度は44名の女子学部生、19名の大学院生、25名の・社会人が参加し大学院進学とその後のキャリアパスについて活発なディスカッションが行われた。来年度以降の継続については予算も含めて検討中である。



講演を聞く参加者



交換企画

資料10-2 女子学部生キャンプの様子

(4) ダイバーシティをテーマとした談話会

2025年10月には教員と学生を対象としたダイバーシティに関する談話会を開催した。坂内健一氏（慶應義塾大学/理化学研究所）による講演「包摂的な教育研究環境の構築と人材育成に向けて～個々の現状と責任～」とそれに引き続き、坂内氏、高津飛鳥教授、平地研究科長によるパネルディスカッションが行われた。

(5) 石井のおしゃべり室

石井志保子特任教授が、教員に気軽に相談できる機会を設けることを目的に相談を受け付けている。

(6) マリアムの空間

理系では男子学生に比べ少数となる場合も多い女子学生が気軽に休憩でき、相互に交流できる女子休憩室をマリアムの空間という名称で数理科学研究棟内に設置している。この名称は女性初のフィールズ賞受賞者のマリアム・ミルザハニさんに由来する。

X I 玉原国際セミナーハウス

【概要】

玉原国際セミナーハウスは、群馬県沼田市玉原高原の国有地に位置し、数理科学研究科が運営管理する合宿型研究集会のための施設です。雪深い冬期は閉館し、例年5月中旬から11月上旬にかけて、さまざまな合宿型研究集会や教育活動の場として利用されています。標高約1200mの自然林の中にある山小屋風の建物は1400m²の木造建築であり、Tambara Institute of Mathematical Sciencesとして数理科学の国際的な情報発信の拠点であると同時に、数理科学研究科の研究・教育および社会連携の拠点としての役割も担っているユニークな施設です。

【設立経緯】

玉原国際セミナーハウスは、2005年に東京大学が取得し、同年から、数理科学研究科がセミナーハウスとして管理運営しています。当時の経緯を要約します。

駒場キャンパスに数理科学研究科が設置されて一段落した2000年頃から、数理科学研究科では、研究・教育における合宿型研究集会や長期集中セミナーの重要性が議論されました。そこで、数理科学研究科はそれを行う場としてのセミナーハウスの設立を希望し、東京大学内の各方面に働きかけました。このようなセミナーハウスは、ドイツのオーベルヴォルファッハにあるものやフランスのルミニにあるものが有名であり、近年では、中国海南島にある清華三亜数学フォーラムなど、宿泊型研究集会を行う施設が海外で次々と新設され、情報収集・発信の拠点となっています。2000年当時、海外の施設での恩恵を受けてきた研究科の教員たちから、海外から恩恵を受けるだけではなく、東京大学にもセミナーハウスの設立を希望する声が上がりました。

折しも、東京大学は2003年4月より公益財団法人「森林文化協会」から玉原高原にある「朝日の森ロッジ」の譲渡提案を受けました。数理科学研究科はこの施設を東京大学のセミナーハウスとして利用し、管理運営にあたるという提案を受けて、2004年10月に現地を調査しました。その調査を踏まえて、数理科学の合宿型研究集会の場として適した場所かどうか、またセミナーハウスとして健全に運営できるかどうかの可能性を検討しました。その結果、2004年12月に、数理科学研究科は『東京大学が「朝日の森ロッジ」の譲渡を受け、玉原国際セミナーハウスを設立する。セミナーハウスとして使用するために必要な改修をおこない、数理科学研究科がこれを管理運営する』という決断を下しました。東京大学役員会による決定を経て、2005年4月に「朝日の森ロッジ」は、東京大学に譲渡されました。数理科学研究科は、同施設を数理科学のセミナーハウスとして使用するために、2005年5月6月に改修工事を行い、同年7月に「東京大学玉原国際セミナーハウス」と命名して運営を開始しました。

【施設の概要と利用形態】

玉原国際セミナーハウスは、群馬県沼田市の玉原高原に位置し、標高約1200mの地にあります。冬は雪深く、近隣の一般道路が閉鎖されるため、セミナーハウスの利用は5月中旬から11月上旬に限られます。夏は涼しく、近くには水芭蕉の咲く玉原高原や豊かなブナ林、玉原湖があり、抜群の自然環境を誇っています。

玉原国際セミナーハウスへは、上越新幹線の上毛高原駅またはJR沼田駅から予約したタクシーやバスを利用します。セミナーハウスの近くは一般的の自動車の進入が禁止されており、一般自動車の駐車場からセミナーハウスまでは徒歩約20分、または管理車両を利用することになります。駒場キャンパスを出発してから3時間でセミナーハウスに到着できるため、利便性は高いと言えます。

セミナーハウスは研修棟と宿泊棟を備えており、研修棟には数理科学の長期セミナーに必要な黒板や机、椅子が整備されています。また、大学院学生や学部学生向けの基礎的な数理図書も用意されています。

このようなセミナーハウスで合宿しながらセミナーを行うことは、特に数理科学の研究やひらめき、若手研究者の育成、学生の教育において、都会の限られた時間での講義やセミナーでは得られない特別な効果があり、数理科学研究科の活動にとって非常に有効だと考えられています。

実際、セミナーハウスでは、Tambara Institute of Mathematical Sciencesとして数理科学のさまざまな分野における国際研究集会や、数理科学研究科の教員が主催するセミナー合宿が行われてきました。さらに、コロナ禍前までは、毎年秋には理学部数学科進学内定者を対象とした玉原高原オリエンテーションを1泊2日の日程で実施するなど、学部教育にも活用されてきました。2008年から行わ

れていた毎年1週間のグローバルCOE（GCOE）「数学新展開の研究教育拠点」の玉原自主セミナーは、数物フロンティア・リーディング大学院の玉原学生セッションとしてリニューアルされました。

セミナーハウスの宿泊可能人数は30人で、小規模な集中的セミナーに最も適しています。最大60名が参加できる研究集会も可能で、その場合の一部の参加者は徒歩40分ほどのペニションなどに宿泊することになります。

このような自然の中にある施設での長期セミナーは、研究や教育に大きな効果をもたらしますが、その施設の維持・運営には地域との信頼関係と連携・協力が不可欠です。数理科学研究科では、地域への社会貢献や連携活動の一環として、継続的に「群馬県高校生数学キャンプ」（2009年度までは「群馬県高校生玉原数学セミナー」として実施）や「中学生のための大学講座（数学）（2019年度までは「沼田市中学生のための玉原数学教室」として実施）」を行ってきました。これらのプログラムでは、東京大学の教員を現地に派遣し、地元の中高生との交流の機会を設けています。台風やコロナ禍の影響で中断していた時期もありましたが、2024年には両方のプログラムが対面で開催されました。これは2018年以来、6年ぶりのことです。

玉原国際セミナーハウスは、林野庁管内の国有地に位置し、戦後最大の木造平屋建築といわれています。雪深い場所にあるため、コロナ禍が始まるまでは、5年に一度の屋根の防水工事など、長期的に木造建築を維持するための定期的な補修を行っています。雪解け後の開所作業や冬に備えた閉所作業、建物管理においては、草刈りや塗装などの作業に対し、本研究科の教員や事務職員だけでなく、教養学部などの事務部からも多大な支援と協力をいただきました。

玉原国際セミナーハウス（群馬県沼田市）



【コロナ禍による運営の諸問題 2020-2023】

2020年以降、玉原国際セミナーハウスは以下の2つの問題が解決できず、開設を見合わせています。この時期には、セミナーハウスの廃止、存続、譲渡の可能性が検討されましたが、結論には至らず、建物維持に必要な定期的補修も行われていません。これらは前年度の報告書に詳細に記載されていますが、以下に要約します。

1. 宿泊料の徴収

数理科学研究科は2018年（平成30年）10月に内規を改正し、2019年度から旅館業法が適用される宿泊料を徴収しないこととし、それに伴う維持管理費の不足分は主に大学運営費で賄うことになりました。

2. コロナ禍

2020年度は新型コロナウイルス感染症の蔓延状況を考慮し開設を見合わせ、その後も玉原国際セミナーハウスは閉館状態が続いています。

2022年4月には、存続・譲渡・閉館に関する教員の意向調査を行い、その後執行部を中心に譲渡・委託・解体など手放す方向性での検討を行ってきましたが、いずれも大きな困難があり、具体的な進展は全くありませんでした。

【2024年度の経緯】

2024年4月に執行部が新体制となり、玉原国際セミナーハウスの将来の方向性について、数理科学研究科としての意思決定を行うべく、迅速かつ真剣な情報収集と検討を開始しました。2024年度中に方針を決定するよう、東京大学本部からも要請されていました。

新体制では2024年4月より以下の観点を総合的に考慮しつつ検討を進めました。

- (a) 数理科学研究科としてのミッション
- (b) 短期的将来における予算の優先順位
- (c) 数理科学研究科における中期的な重点活動の方向性
- (d) 当該施設の中長期的な耐久性およびリスク評価
- (e) 中短期における経常的な維持費用等のコスト

玉原国際セミナー運営委員会委員長および事務方は複数回の現地視察を行いました。新副研究科長は過去の経緯や建築関係者への聞き取り調査、広範囲にわたる関係者との懇談、現地視察を通じて情報収集を行い、数理科学研究科としての方針を決定するための下準備を進めました。

教養学部等経理課施設チーム、数理科学総務チーム、数理科学経理チームおよび東大が譲渡を受けた2003年当時の教員等の協力のもと、散逸していた重要資料の収集を行い、並行して工事の正式な見積もりも実施しました。

これらの準備を踏まえ、2024年11月の専攻会議で収集した情報の共有が行われ、時間をかけて意見交換がなされました。その結果、2024年12月13日の専攻会議で、玉原国際セミナーハウスの再開をすることが正式に決定されました。

この決定を受け、再開に向けての本格的な準備が始まりました。

【2025年度の経緯】

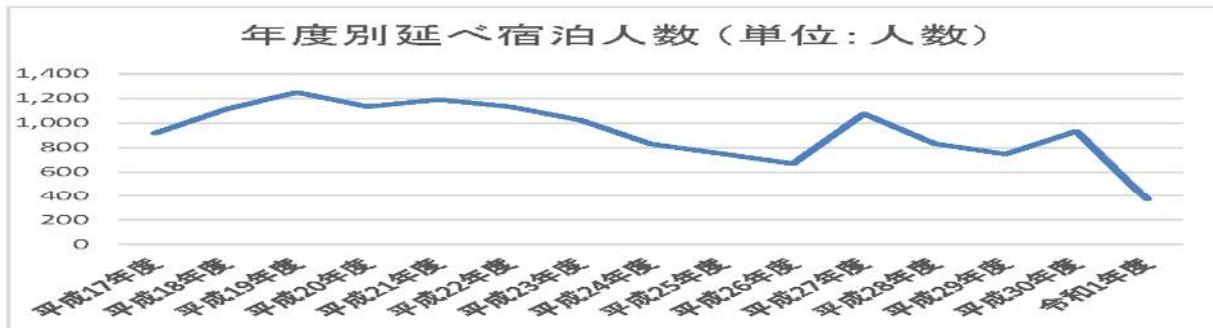
2025年は雪解けが例年より遅れましたが、雪解け後に建物および電気系統を含む機器の安全性を含めて、今後必要な工事の検討とそのための見積もりを行い、それを受け財務委員会による検証と全体の予算バランスの検討が行われました。2025年の数理科学研究科の予算案は2025年7月18日に専攻会議で承認され、同日の教授会で決定されました。

予算決定を受け、再開に向けた工事が現在（2025年10月時点）も進行中です。建物の安全点検や電気系統などの工事は完了しましたが、宿泊施設の整備や内装など一部の工事は遅れており、来春の雪解けの後の工事で残った部分の整備が完成する予定です。

2025年度はまだ宿泊施設の利用はできない状況でしたが、翌年度の本格運用に向けた試運転として、2025年8月27日（水）～31日（日）にかけて、5日間のワークショップが開催されました（参加者は周辺の宿泊施設に宿泊し、片道約40分の道のりを歩いて通う形となりました）。

また、地域との連携を深めるため、2025年10月11日（土）には、数理科学研究科の研究科長・副研究科長および玉原国際セミナー運営委員会委員長が、沼田市の市長・副市長をはじめとする市の幹部職員の現地視察に同行し、今後の継続的な運用に向けた意見交換を行いました。

資料11-1 玉原国際セミナーハウス年度別延べ宿泊人数



注) 2020年度以降、新型コロナウィルス感染拡大防止に伴い閉館。

地域貢献活動として

「群馬県高校生数学キャンプ」は、群馬県教育委員会高校教育課と本研究科が共催して行っており、群馬県高校生数学コンテスト優秀者を対象としています（資料11-2）。

資料11-2 「群馬県高校生数学キャンプ」

年度	テーマ	開催日	参加人数
2016	リンケージ～まげて、のばして	10/8-10/10	24名
2017	結晶とタイル張りの数学	9/16-9/18	24名
2018	折り紙を折る、切る、曲げる	10/6-10/8	24名
2021	15パズルと置換の符号	11/25 オンデマンド動画を参加者向けに公開 12/27 オンラインで事後研修会を開催	---
2022	円の数学	10/9. 23	24名
2023	2次曲線	10/9. 29	30名
2024	複素数の不思議	10/6. 27	30名
2025	多角形と多面体	10/19. 11/16	28名

注) 2019年度は台風により中止、2020年度は新型コロナウイルス感染拡大防止に伴い未開催、2021年度以降、オンライン開催あるいは別の施設を利用しての対面開催の形で再開。2025年の男女比は16:12。

「中学生のための大学講座（数学）」は、沼田市教育委員会と本研究科共催で行っており、沼田市中学生が対象である（資料11-3）。

資料11-3 「中学生のための大学講座（数学）」

年度	テーマ	開催日	備考
2016	初等射影幾何学への誘い 絡まりとひっかかりの幾何学	10/15	
2017	無限の話 人口の数学	10/13	
2018	連立方程式とページランク 素数のはなし	10/12	
2019	極限と等式・不等式・近似 規則性と規則	10/19	
2024	中学生のための大学講座（数学） ～正多面体を作つてみよう～	10/13	場所：テラス沼田1階多目的ホール
2025	分割数のふしぎ	10/12	場所：テラス沼田1階多目的ホール

注) 2020～2023年度、コロナ禍等に伴い未開催、2024年度より再開。2025年の参加人数は25名（男女比は16:9）。

X II 東京大学大学院数理科学研究科基金（部局基金）

2014 年度から、東大基金の枠組みで、東京大学大学院数理科学研究科基金（部局基金）を開始し、寄付を募っている。数理科学研究科における、就学支援、国際的交流、施設整備、社会貢献への援助を呼びかけるものである。

2022 年には、数理科学研究科設立 30 周年事業の一環として、基金リーフレットを刷新化するとともに、同窓生への協力を仰いだ。

2024 年度の寄付金総額および主な使途は以下である。

【寄付金総額】2,706,250 円

【主な使途】数物フロンティア国際卓越大学院（WINGS-FMSP）コース生の海外渡航費
2025 年度より、以下の取り組みを開始した。

- ・寄付者に対して、活動報告書（部局基金を使った奨学生の感謝文も含む）を送付する。
- ・一定の条件を満たす寄付者に対して、記念品（数理マグカップ）をお届けする。

資料 12-1 「数理科学研究科基金」ウェブページ（2025 年 10 月 15 日閲覧）

<https://utf.u-tokyo.ac.jp/project/pjt49>

東京大学大学院数理科学研究科基金（部局基金）



新たな数理科学を創成していくグローバルな視野をもった人材養成

プロジェクト概要 活動報告 応援コメント シェア English (英語版へ) プロジェクト設置責任者 東京大学大学院数理科学研究科長 平地 健吾 今年度寄付総額 625,500円 今年度寄付件数 23件 現在の継続寄付会員人数 4人

プロジェクト目標

1. 就学支援を充実させます
修士課程からの奨学支援経費として活用することで、学生が学業に専念するための環境を整えます。

2. 国際的に幅広く活躍する人材を育成します
大学院生、若手研究者の海外派遣及び海外から優秀な教員等の招へいのための経費として活用することで、国際的に幅広く活躍する若手を育成します。

3. 教育研究活動の場を提供します
施設経費等として活用することで、教育研究を活性化します。

X III 各種資料

資料 13-1 連携併任講座 客員教員

2024 年度	青沼 君明	客員教授	明治大学大学院グローバル・ビジネス研究科・専任教員	S A	統計財務保険特論VIII 統計財務保険特論IX	学部：数理科学統論 G 学部：数理科学統論H
	長山いづみ	客員教授		S A	統計財務保険特論 I 統計財務保険特論 II	学部：確率統計学XB 学部：確率統計学XD
	高島 克幸	客員教授	早稲田大学教育・総合科学学術院・ 教授	S A	社会数理特別講義 I 数理科学特別講義 XIX	学部：数理工学
	竹内 正弘	客員教授	本研究科・特任教授	S A	数理科学特論 XV 数理科学特論 XVI	学部：応用数学 XG 学部：応用数学 XH

資料 13-2 シラバスの例

統計財務保険特論VII(吉田朋広教授)

講義題目 ／Subtitle	統計推測の漸近理論	
授業の目標、概要 ／Course Objectives/Ov-ervie w	統計推測の漸近論を、疑似尤度解析の枠組みで、従属性の構造によらない方法で一般的に構成する。擬似尤度解析は尤度解析を含むが、多項式型大偏差不等式の証明によって、従来の尤度解析理論のボトルネックを解消している。擬似尤度比確率場の収束により、推定量の極限定理、積率収束、ベイズ推定量の漸近挙動が明らかになる。この方法は普遍的なため、非正規、非線形、非定常の従属性モデルを扱う現代の統計理論の基礎となる。確率過程への応用を紹介する。時間があれば、擬似尤度解析のスペース推定への応用に触れる。	
授業のキーワード ／Keywords	日本語用 ／Japanese	漸近理論、疑似尤度解析、非エルゴード統計、混合型極限定理、中心極限定理、セミマルチングール、確率微分方程式、点過程,積率収束、局所漸近混合正規性、局所漸近正規性、擬似最尤推定量、疑似ベイズ推定量、多項式型大偏差不等式、弱収束、確率場
	英語用 ／English	asymptotic theory, quasi likelihood analysis, non-ergodic statistics, mixture-type limit theorem, central limit theorem, semimartingale, stochastic differential equation, point process, convergence of moments, local asymptotic mixed normality, local asymptotic normality, quasi maximum likelihood estimator, quasi Bayesian estimator, polynomial type large deviation inequality, weak convergence, random field
授業計画 ／Schedule	1. 確率過程の統計推測、局所漸近正規性とIbragimov-Hasmanskii理論 2. 確率場の収束理論(まとめ) 3. 疑似尤度解析:統計的確率場の収束、多項式型大偏差不等式、疑似尤度推定量の漸近的性質 4. 確率微分方程式の推定 5. 点過程の推定 6. LASSO, 正則化法	
授業の方法 ／Teaching Methods	講義をする。	
成績評価方法 ／Grade Evaluation	レポートによる。	
教科書 ／Textbook	指定しない。	
参考書 ／Reference	I.A. Ibragimov, R.Z. Has'minskii: Statistical Estimation: Asymptotic Theory. Springer 1981 N. Yoshida : Polynomial type large deviation inequalities and quasi-likelihood analysis for stochastic	

	differential equations, Annals of the Institute of Statistical 63 Issue 3 (2011) 431–479.
履修上の注意 ／Notes on Taking the Course	確率過程に対する統計理論を構築するときに必要になる中心極限定理、混合型極限定理に関しては、統計財務保険特論X（数学統論XH）で詳しく扱う予定である。完備可分距離空間上の確率分布の収束に関して基礎的な知識があると、本講義の内容をよりよく理解することができるだろう。
関連ホームページ ／Course-Related Websites	-
その他 ／Others	
メールアドレス ／Others	-
研究室電話番号／Laboratory room phone no	-
授業使用言語／Language Used in Class	日本語
オンライン授業URL／Online Class URL	https://*****
オンライン授業内容／Online Class Information	ミーティングID: *** * * * * パスコード: *****
授業実施形態／Course delivery modalities	○対面型（対面のみで実施）／Face-to-face: All classes conducted in-person on campus ○対面・オンライン併用型 A（総時間数の半数以上を対面で実施）／Hybrid Type A(Face-to-face/Online): Conduct classes in-person 50% or more of the total hours of the course ○対面・オンライン併用型 B（総時間数の半数未満を対面で実施）／Hybrid Type B(Face-to-face/Online): Conduct classes in-person for less than 50% of the total hours of the course ○オンライン型（オンラインのみで実施）／Fully Online: All classes conducted online ○オンデマンド型（すべての授業回数をオンデマンドで実施）／Fully On-demand: All classes conducted on-demand

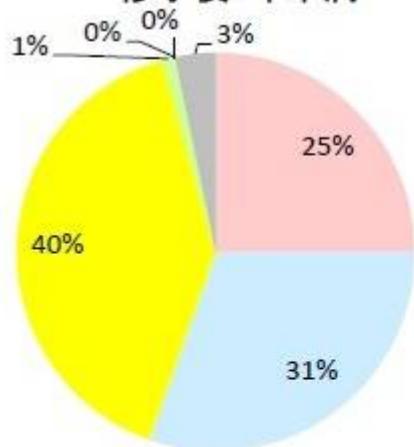
統計財務保険特論IIシラバス(長山いづみ非常勤講師)

講義題目 ／Subtitle	貨幣的効用関数／リスク尺度	
授業の目標、概要 ／Course Objectives/Overview	保険会社においては、適切な保険料を適切に算出すること、また、金融機関においては、資産・負債価値の変動リスクを適切に把握することが必要である。前者には貨幣的効用関数が、後者にはリスク尺度が応用されるが、これらは符号の違いだけで本質は同じである。 本講義では、貨幣的効用関数の考え方と性質を理解することを目的とする。 なお、アクチュアリー資格試験に対応するものではないので注意されたい。	
授業のキーワード ／Keywords	日本語用 ／Japanese	リスク尺度, 貨幣的効用関数, ポートフォリオ理論, CAPM, バリューアットリスク, 平均, 分散, 資産, 負債, 法則不变、凹性、分離定理、確率変数、分布測度、線形汎関数、金利、キャッシュフロー, 現在価値、デュレーション
	英語用 ／English	Risk measure, Monetary Utility Function, portfolio theory, CAPM, Value at Risk, mean, variance, assets, liabilities, law invariant, concavity, separation theorem, random variable, distribution measure, linear function al, interest rate, cash flow, present value , duration
授業計画 ／Schedule	1. 保険会社や金融機関におけるリスクなど、問題の背景説明 2. 1期間のポートフォリオ理論 3. CAPM 4. 貨幣的効用関数とその性質 5. 確定キャッシュフローの現在価値とリスク	

	6. 保険のモデル
授業の方法 ／Teaching Methods	zoomによるオンライン授業 ITCLMSに、講義で使うスライドを事前にアップし、講義の録画を後でアップします。
成績評価方法 ／Grade Evaluation	期末の課題レポート
教科書 ／Textbook	講義ノートを事前にITCLMSにアップします。
参考書 ／Reference	金融におけるリスクの考え方や実務的問題背景については、ジョン ハル著 「フィナンシャルエンジニアリング」 きんざい など 保険におけるリスクの考え方や問題背景については、田中周二 著 「保険リスクマネジメント」 日本評論社 など
履修上の注意 ／Notes on Taking the Course	確率論の基礎的知識があることが望ましいです。
関連ホームページ ／Course-Related Websites	
その他 ／Others	
メールアドレス ／Others	
研究室電話番号 ／Laboratory room phone number	
授業使用言語 ／Language Used in Class	日本語
オンライン授業URL／Online Class URL	https://*****
オンライン授業内容／Online Class Information	
授業実施形態／Course delivery modalities	<p>○対面型（対面のみで実施）／Face-to-face: All classes conducted in-person on campus</p> <p>○対面・オンライン併用型 A（総時間数の半数以上を対面で実施）／Hybrid Type A(Face-to-face/Online): Conduct classes in-person 50% or more of the total hours of the course</p> <p>○対面・オンライン併用型 B（総時間数の半数未満を対面で実施）／Hybrid Type B(Face-to-face/Online): Conduct classes in-person for less than 50% of the total hours of the course</p> <p>○オンライン型（オンラインのみで実施）／Fully Online: All classes conducted online</p> <p>○オンデマンド型（すべての授業回数をオンデマンドで実施）／Fully On-demand: All classes conducted on-demand</p>

資料 13-3 大学院博士後期課程修了者の進路状況

修了後5年未満



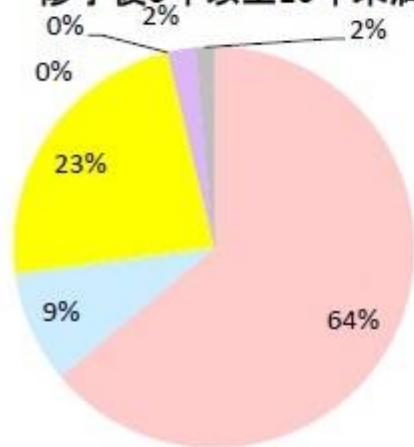
- 大学教員
- ポスドク
- 企業・法人
- 中高教員
- 官公庁
- その他
- 不明

修了後5年未満 (R2～R6年度修了)

大学教員	23
ポスドク	28
企業・法人	37
中高教員	1
官公庁	0
その他	0
不明	3
合計	92

(人)

修了後5年以上10年未満



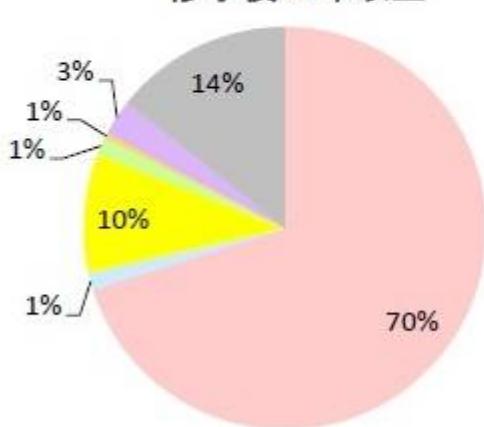
- 大学教員
- ポスドク
- 企業・法人
- 中高教員
- 官公庁
- その他
- 不明

修了後5年以上10年未満 (H27～R1年度修了)

大学教員	85
ポスドク	12
企業・法人	31
中高教員	0
官公庁	0
その他	3
不明	2
合計	133

(人)

修了後10年以上



- 大学教員
- ポスドク
- 企業・法人
- 中高教員
- 官公庁
- その他
- 不明

修了後10年以上 (H26年度以前修了)

大学教員	314
ポスドク	6
企業・法人	43
中高教員	6
官公庁	2
その他	13
不明	64
合計	448

(人)

※進路状況は研究科で調査できる限り

資料 13-4 学生による授業評価アンケート

	年度	修士課程 修了者・退学者						
		2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
回答者数	44名	27名	32名	30名	25名	38名	18名	
質問1. 入進学時に期待した内容の講義								
ア 期待通りの講義がほぼすべてあった。	32%	48%	41%	43%	40%	38%	56%	
イ 期待通りの講義が多かった。	54%	44%	50%	47%	56%	59%	33%	
ウ 期待通りの講義が少なかった。	13%	4%	9%	10%	4%	3%	11%	
エ 期待した内容の講義はほとんどなかった。	1%	4%	0%	0%	0%	0%	0%	
質問2. 在学中に受けた教育の充実度								
ア 充実していた。	52%	44%	53%	47%	28%	54%	56%	
イ おおむね充実していた。	41%	52%	41%	47%	56%	41%	44%	
ウ あまり充実していなかった。	6%	0%	6%	3%	16%	5%	0%	
エ 全く充実していなかった。	1%	4%	0%	3%	0%	0%	0%	
質問3. 受講した講義の内容の理解度								
ア ほぼ全講義が理解できた。	9%	4%	9%	7%	12%	14%	16%	
イ 十分多くの講義が理解できた。	64%	70%	66%	63%	72%	70%	67%	
ウ 理解できない講義が多かった。	26%	22%	22%	30%	16%	16%	17%	
エ 理解できない講義ばかりであった。	2%	4%	3%	0%	0%	0%	0%	
質問4. 少人数セミナーでの成果								
ア 数学・数理科学の理解力がついた。	65%	67%	66%	47%	56%	14%	61%	
イ おおむね理解力がついた。	29%	29%	31%	50%	44%	70%	33%	
ウ あまり理解力がつかなかった。	6%	4%	3%	3%	0%	16%	6%	
エ まったく理解力がつかなかった。	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	

	年度	博士後期課程 修了者・退学者						
		2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
回答者数	22名	20名	9名	18名	6名	9名	10名	
質問1. 入進学時に期待した内容の講義								
ア 期待通りの講義がほぼすべてあった。	39%	35%	33%	78%	50%	55%	90%	
イ 期待通りの講義が多かった。	40%	50%	67%	22%	50%	36%	10%	
ウ 期待通りの講義が少なかった。	17%	15%	0%	0%	0%	0%	0%	
エ 期待した内容の講義はほとんどなかった。	3%	0%	0%	0%	0%	9%	0%	
質問2. 在学中に受けた教育の充実度								
ア 充実していた。	54%	55%	67%	83%	50%	82%	80%	
イ おおむね充実していた。	42%	40%	33%	11%	50%	9%	20%	
ウ あまり充実していなかった。	4%	5%	0%	6%	0%	0%	0%	
エ 全く充実していなかった。	0%	0%	0%	0%	0%	9%	0%	
質問3. 受講した講義の内容の理解度								
ア ほぼ全講義が理解できた。	7%	15%	0%	11%	0%	27%	30%	
イ 十分多くの講義が理解できた。	64%	70%	89%	89%	100%	48%	60%	
ウ 理解できない講義が多かった。	28%	15%	11%	0%	0%	18%	10%	
エ 理解できない講義ばかりであった。	1%	0%	0%	0%	0%	9%	0%	
質問4. 少人数セミナーでの成果								
ア 数学・数理科学の理解力がついた。	77%	75%	89%	78%	100%	27%	90%	
イ おおむね理解力がついた。	21%	25%	11%	22%	0%	46%	10%	
ウ あまり理解力がつかなかった。	2%	0%	0%	0%	0%	18%	0%	
エ まったく理解力がつかなかった。	0%	0%	0%	0%	0%	9%	0%	

資料 13-5 運営諮詢会議 評価シート抜粋（教育）

2019年度

- おおむね良好であると思う。女性の活躍できる場が今後の大きな課題である。数学と社会との関わりが大きくなると思われる所以、今後とも期待しております。
- 第一線の研究者と社会の広範な連携で新しい時代を担う人材の育成に引き続きお取り組みいただきたい。これまでのとても良いお取り組み（FMSPを通じた学生時代での社会実践研究）も続けていただきたい。IBMの例のように、東大全体のプロジェクトにおいて、数理科学研究科が迅速に関与されるのはすばらしいと思います。量子コンピュータを学生が使って研究するというのすばらしいと思います。
- 専門性、国際性、社会性を得るための有効な取組がされている。特に、国際性については多くの有効な取組がなされている。英語講義、外国人客員教員、戦略的パートナーシップ、FMSPなど。女性向けの取組も今後の社会には適切で有効と感じた。

2020 年度

- 他分野への応用、国際性、女性研究者の積極的受入れなど、あらゆることを意識した方針はすばらしい。
- 女性の研究者増のために、気が長い話であるが、小、中、高生への働きかけ、イベントを実施すべきであるが、オンラインを利用すれば回数を増やしたり、日本全国を対象とすることもできるので、是非、ピンチをチャンスにして数理女子増の施策をうって頂きたい。
- 今年度はコロナの状況で大変であったと思う。損失は今後時間をかけて取り戻すべきだと思う。今後多くの優秀な人材を輩出して頂きたい。
- きめ細かい少人数セミナーは、企業でスペシャリストとして活躍する人材を育成するのに有効な教育方法になっている。高度な専門知識を隙なく習得し、分かりやすく他者に伝える技術は有益。

2021 年度

- コロナ禍の影響により海外との交流や研究集会の数が減ったことは残念です。ただし、コロナ後はよりオンラインを多用する社会に変貌します。今の機会にオンラインを極めてほしい。
- コロナの状況下、堅実に教育はされていると思う。コロナで得られた教育に関する知見を生かしながら、さらに人材の育成に努めてほしい。女子のことは、東大に限らず、全国の大学が一致協力して考えていくべきかと思う。
- 英語による講義等を拡大するという全学的取り組みの計画をご紹介いただきました。企業側としては、専門領域での深い議論を英語で行えることも、東大大学院数理科学研究科の出身者に期待するところなので、部局でのお取り組みも継続・深化いただければと思います。

2022 年度

- 国際性、社会性、独創性、専門性が考慮されている素晴らしい教育方針です。今や数学は社会で必要とされています。資料 2-5において 700 番台で応用系が増えていることは社会のニーズにも合致しています。また FMSP、WINGS—FMSP も社会のニーズに合致しています。ただし、資料 2-21 で 2022 年の修士入学生が減っていることが気になりました。
- 特に問題ないと思う。日本の屋台骨になる多くの若手を育てていただきたい。
- コロナ感染症対策下、また、With コロナに移行しつつあるなか、機動的にリモート教育、対面とハイブリッド教育を活用・移行し、的確な教育制度を維持されたと高く評価します。
- 社会連携カリキュラムは、アップデートの必要性を定期的に確認するのが望ましいと思います。

2023 年度

- 國際性、社会性、独創性、専門性が考慮されている素晴らしい教育方針です。資料 2-21 で、昨年 22 年の修士入学生が減ったのですが 23 年は増えてよかったです。本校からより多くの学生を輩出してほしい。
- 数理女子の取り組みは結構だと思うが、数理を学ぶ女性を世の中で幅広く広げるほか、東大において女性研究者や女子学生を増やすためには、東大に入学して数学を目指す女性を増やさねばならないため、東大合格者数の多い中学高校（女子高含む）に働きかける方法も取るといいと思う。保護者の啓蒙も重要。
- 学部、大学院の入学・入試において、入試説明会やパンフレットを通じて、数学科・数理科学の魅力、学業・研究生活の実際を伝えることを始めている。来年度以降の効果を期待するとともに、内容のブラッシュアップに継続的に取り組むことが望ましい。
- 充実したカリキュラムが組まれており、アドバンスコースも純粋系、応用系ともに多彩である。コロナ禍の影響で学生のメンタル面の問題や、学生間の横の繋がりが希薄になるなどの弊害が出ているので、個々の学生のケアにより一層の注意を払われることを期待する。

2024 年度

- 応用数学にも力を入れていてよいと思う。ただし、金融関連に偏っている。長期的でよいのでその他の産業への応用数学の体系化をお願いしたい。
- 「統計データ解析 I、II」は今、企業が望んでいる学問であり、熱心に教えていくことがほしい。
- 大学院修士課程の入学者数の定員割れが続いていることは、由々しき問題である。次年度改善される見込みであることを歓迎したい。
- WINGS-FMSP、FoPM などのプログラムを走らせ、大学院生の財政的支援、国際交流のサポートを充実させている。いずれのプログラムも質の高いプログラムである。
- オンデマンド教材を整備したビデオコンテンツの作成が進み、新設された統計データ解析のコンテンツなど、ラインナップが充実してきた。学生にアンケートを取るなどして、浸透度を測るとともに改善点を見つけていくと良いだろう。
- 統計・データサイエンス、AI 教育の強化、充実は極めて重要な課題であり、数理・情報教育研究センターは、東京大学における当該課題の実施主体である。ビデオアーカイブの宣伝と、更なる充実を進めて頂きたい。
- キャリア支援室による学生相談も充実している。
- 数理ランチタイム、女子中高生向けの講演会、女子学部生キャンプ、ダイバーシティをテーマに含めた講義など、幅広い年代に向けた様々な取り組みがなされていることを高く評価したい。
- 玉原でやっているようなことを収録し、女子校に送付するようなこともよいと思う。中高に向けて、こういうことをやっていますとお手紙を送付するのもいいと思う。
- ・・高校などをターゲットにし、東大博士課程に来てくれそうな生徒がいそうな学校に個別アプローチするとかしたら変わってくるかと思う。東大に多数の入学者がいる高校にターゲットを絞ったらより効果的でないかと思いました。リケジョ宝庫の学校からもつといっぱい数学分野への進学生徒数を増やしてほしい。

資料 13-6 スタディグループの記録

◆ Study Group Workshop 2019

<http://sgw2019.imi.kyushu-u.ac.jp/index.html>

2019年7月24日～7月27日 九州大学伊都キャンパス

2019年7月29日～7月30日 東京大学大学院数理科学研究科

糸島市、株式会社 ABEJA、株式会社デンソー、株式会社豊田中央研究所、東京大学大学院数理科学研究科

◆ 産業界からの課題解決のためのスタディグループ 2019年12月16日～20日

<http://fmsp.ms.u-tokyo.ac.jp/fmsp20191216.pdf>

エイベックス株式会社とアビームコンサルティング株式会社、羽田野祐子・筑波大学 教授、東和精機株式会社

◆ 産業界からの課題解決のためのスタディグループ(オンライン) 2020年12月14日～18日

日本IBM株式会社、年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)、東和精機株式会社

◆ 産業界からの課題解決のためのスタディグループ(オンライン) 2022年1月31日～2月4日

日本製鉄株式会社、東和精機株式会社

◆ Study Group Workshop 2022 2022年7月27日～8月2日

日本パレットレンタル株式会社、順天堂大学練馬病院脳神経外科、防衛医科大学校・防衛医学研究センター、東京大学大学院数理科学研究科

<https://sgw2022.imi.kyushu-u.ac.jp/>

◆ 産業界からの課題解決のためのスタディグループ(オンライン) 2022年12月12日～16日

三菱UFJ銀行株式会社、東和精機株式会社、株式会社タダノ

◆ Study Group Workshop 2023 2023年7月26日～8月1日

株式会社ダイセル、朝日熱処理工業株式会社、株式会社インテージ&横浜国立大学、正興ITソリューション株式会社、株式会社グッディ

◆ 産業界からの課題解決のためのスタディグループ 2024年2月5日～9日

東和精機株式会社、順天堂大学医学部附属練馬病院脳神経外科・防衛医科大学校防衛医学研究センター・脳神経外科、日鉄総研株式会社

◆ 産業界からの課題解決のためのスタディグループ 2025年2月3日～7日

順天堂大学医学部附属練馬病院 脳神経外科 救急救命科・防衛医科大学、株式会社MiDATA、株式会社豊田中央研究所

資料 13-7 運営諮詢会議 評価シート抜粋（研究）

2019年度

- おおむね良好であると思う。准教授の業績の少なさが少し気になる。
- 若手の研究者に対して安定的なポストを与える、組織として研究のレベルを刺激する方法は有効だと思います。
- 研究に関しても国際性を高める有効な取組がなされている。産業界をはじめとした社会連携の取組も進めつつあり評価される。純粋数学を適用する観点から専攻を1つにした体制も評価される。

2020 年度

- 教育と同様にあらゆることを意識した研究をしている。数学はあらゆる分野にも必要とされており、産業の立場からはより多くの業種・企業との連携をお願いします。
- 各種会議が全てオンラインとなり、若手研究者の交流・啓発の場が減っていることが問題である旨伺った。
- 概ね順調である。若手の研究状況が若干心配である。特にコロナの影響で、研究の輪が広がりにくいのではないかと思う。
- 産業会からの課題解決のためのスタディグループが継続され、着実に成果をあげていると思われる。今後も継続いただきたい。

2021 年度

- 教育と同様にコロナの影響を受けたことは残念です。ただし、論文数は逆に増えていることは素晴らしいことです。教育と同様ですがこの機会にオンラインを極めてほしい。
- 准教授の研究が少し回復しつつあることは好ましいことである。数学の大きな仕事は若い時期にできることが多いので、彼らの仕事の負担を考えながら、この傾向を続けてほしい。
- 「物理や数学の研究者に何故女性が少ないのか」を研究されている研究者を談話会に呼び講義いただいたとのこと、とても良い取り組みだと思います。数学科で学ぶ女子学生の数を増やすことは、とても大事な課題なので、全研究科レベルで意識を共有いただきたいと思いました。

2022 年度

- 国際性、企業との連携すばらしいです。幾何、解析、代数だけでなく応用数学を重点にあげていること、総合的展開のための1専攻のみの構成、連携を意識した客員教員を置いていることなど、社会のニーズ応える体制になっています。
- 特に問題ないと思う。数理科学の分野で突出した成果を期待しています。
- ハイレベルな研究を維持するために必要な、国際的な研究ネットワークへの対面での参加を維持するように努力を継続してください。リモートでは、十分な研究上のつながりは維持できないと思います。

2023 年度

- 国際性、企業との連携すばらしいです。社会のニーズ応える体制になっています。
- グローバルな研究環境や、産学連携の研究活動が高く評価できる。
- 予算の効率的な執行を通じて、教員をできるだけ採用しようとする取り組みは本研究科の研究の質を向上させるのにとても効果があると考える。多様な研究を取り入れるだけでなく、教育・事務を分担できる効果も考慮すると、ポストを増やす効果はとても高いと思われる。

- 日本を代表する研究者が揃った研究科だけに、各分野で顕著な研究業績を挙げている。競争的研究資金の採択状況も良好で、国際的な連携も、世界のトップクラスの研究機関と研究交流を深めており、高く評価できる。研究実施体制に関しては、女性教員を増やすための更なる工夫を期待するとともに、在籍する女性教員、学生に適時聞き取りを行い、改善点を洗い出す試みを提案したい。

2024 年度

- 純粹数学と応用数学などに分けずに一体の専攻としていること、などやはり応用数学に力を入れている点はすばらしく、企業としての期待も大きいとおもいます。
- 教員は、引き続き各分野で顕著な研究業績を挙げている。論文、著書、学会発表等の数値も高く、特に教授は、教育や大学の運営業務を担いながらも極めて質の高い研究活動を行っている。
- 研究活動の国際的な連携も充実している。スタディグループ、Crest、社会連携講座など、諸分野との連携も活発である。
- プリンストン大学、カリフォルニア大学バークレー校など、世界トップクラスの大学とのパートナーシップを結び研究交流を重ねており、非常に高く評価できる。ここでも財政面の問題が大きなネックとなっており、文部科学省による SGU 事業が終了したことで、予算面に深刻な影響が出ている。
- フランスは世界の数学をリードする国であり、フランス国立科学研究センターと数理科学研究科が連携拠点を設立したことは、広い意味での日仏の数学研究の交流にとって特筆すべきことである。東京大学だけでなく、広く日本の数学界に資する形で研究交流を開拓して頂くことを期待したい。
- 産学連携に関しては、国内主要大学と密に連携を取りイニシアティブを取って頂きたい。
- 図書資料費を電子にするのは大英断で大変よい。
- 費用削減の観点から図書館に所蔵するジャーナルを印刷媒体から電子化にする取り組みを進めるに際して、数理科学研究科を利用する他大学・研究機関からの訪問者も電子ジャーナルを利用できるような工夫を検討いただきたい。
- 日本の研究者がトップクラスを維持するためにも、フランス数学界との強い結びつきはプラスになると思います。数理科学研究科にとどまらず、日本全体の数学界に良い影響を及ぼすような、オープンな研究の場にしていただけるとありがたいです。
- 特に DX を加速させるのに数理技術は基盤となります。企業の立場からも、大学側への連携強化が必要と感じました。

資料 13-8 FMSP/WINGS-FMSP 研究集会一覧

2025 年度

1. 産業界からの課題解決のためのスタディグループ
2026 年 2 月開催予定（東京大学大学院数理科学研究科）
2. 2025 年度公開講座「D 加群」
2025 年 11 月 22 日（東京大学大学院数理科学研究科 NISSAY Lecture Hall）
3. WINGS-FMSP 社会数理実践研究成果発表会<A～E 班>（Zoom ハイブリッド形式）
2025 年 10 月 24 日（東京大学大学院数理科学研究科 NISSAY Lecture Hall）
4. ダイキン工業株式会社テクノロジー・イノベーションセンター見学会
2025 年 10 月 1 日（ダイキン工業株式会社テクノロジー・イノベーションセンター）
5. WINGS-FMSP 社会数理実践研究説明会<F～J 班>
2025 年 7 月 25 日（オンライン開催）
6. WINGS-FMSP 社会数理実践研究中間報告会<A～E 班>
2025 年 5 月 23 日（オンライン開催）

2024 年度

1. 産業界からの課題解決のためのスタディグループ
2025 年 2 月 3 日～2 月 7 日（東京大学大学院数理科学研究科）
2. 2024 年度公開講座「爆発」
2024 年 11 月 23 日（東京大学大学院数理科学研究科大講義室）
3. WINGS-FMSP 社会数理実践研究成果発表会<u～z 班>
2024 年 10 月 18 日（東京大学大学院数理科学研究科大講義室）
4. WINGS-FMSP 社会数理実践研究説明会<A～E 班>
2024 年 7 月 26 日（オンライン開催）
5. WINGS-FMSP 社会数理実践研究中間報告会<u～z 班>
2024 年 5 月 24 日（オンライン開催）

2023 年度

1. 産業界からの課題解決のためのスタディグループ
2024 年 2 月 5 日～2 月 9 日（東京大学大学院数理科学研究科）
2. 2023 年度公開講座「統計と数学」（ハイブリッド形式）
2023 年 11 月 25 日（東京大学大学院数理科学研究科大講義室）
3. WINGS-FMSP 社会数理実践研究成果発表会<m～q 班>（Zoom ハイブリッド形式）
2023 年 10 月 28 日（渋谷キューズ スクランブルホール）
4. ダイキン工業株式会社テクノロジー・イノベーションセンター見学会
2023 年 9 月 28 日（ダイキン工業株式会社テクノロジー・イノベーションセンター）
5. WINGS-FMSP 社会数理実践研究説明会<u～z 班>
2023 年 7 月 29 日（オンライン開催）
6. WINGS-FMSP 社会数理実践研究中間報告会<m～q 班>
2023 年 5 月 26 日（オンライン開催）

2022 年度

1. 産業界からの課題解決のためのスタディグループ（ハイブリッド形式）
2022 年 12 月 12 日～12 月 16 日（東京大学大学院数理科学研究科）
2. 2022 年度公開講座「量子の世界の数学」（Zoom ウェビナー併用のハイブリッド形式）
2022 年 11 月 19 日（東京大学大学院数理科学研究科大講義室）
3. FMSP 社会数理実践研究成果発表会<h～1 班>

- 2022 年 10 月 28 日 (オンライン開催)
4. ダイキン工業株式会社テクノロジー・イノベーションセンター見学会
 2022 年 9 月 29 日 (ダイキン工業株式会社テクノロジー・イノベーションセンター)
5. WINGS-FMSP 社会数理実践研究説明会<m~q 班>
 2022 年 7 月 16 日 (オンライン開催)
6. FMSP 社会数理実践研究中間報告会<h~1 班>
 2022 年 5 月 27 日 (オンライン開催)

2021 年度

1. 産業界からの課題解決のためのスタディグループ
 2022 年 1 月 31 日～2 月 4 日 (オンライン開催)
2. 2021 年度公開講座「p 進数」
 2021 年 11 月 21～23 日 (オンデマンド配信)
3. FMSP 社会数理実践研究成果発表会<a~f 班>
 2021 年 10 月 30 日 (オンライン開催)
4. WINGS-FMSP 社会数理実践研究説明会<g~1 班>
 2021 年 7 月 30 日 (オンライン開催)
5. FMSP 社会数理実践研究中間報告会<a~f 班>
 2021 年 5 月 30 日 (オンライン開催)

2020 年度

1. WINGS-FMSP, FMSP 院生集中講義
 2021 年 3 月 4 日～3 月 5 日 (オンライン開催)
2. 豊田中央研究所オンライン見学会
 2020 年 12 月 22 日 (オンライン開催)
3. 産業界からの課題解決のためのスタディグループ
 2020 年 12 月 14 日～12 月 18 日 (オンライン開催)
4. Arithmer 株式会社オンライン見学会
 2020 年 12 月 10 日 (オンライン開催)
5. 2020 年度公開講座「かたち、づくり」
 2020 年 11 月 21～23 日 (オンデマンド配信)
6. 数学・数理科学専攻若手研究者のための異分野・異業種研究交流会 2020
 2020 年 10 月 31 日 (オンライン開催)
7. FMSP 社会数理実践研究成果発表会<U~Y 班>
 2020 年 10 月 24 日 (オンライン開催)
8. FMSP 社会数理実践研究説明会<a~f 班>
 2020 年 7 月 18 日 (オンライン開催)

2019 年度

1. WINGS-FMSP, FMSP 院生集中講義
 2020 年 3 月 5 日～3 月 6 日 (東京大学大学院数理科学研究科 056 号室)
2. 産業界からの課題解決のためのスタディグループ
 2019 年 12 月 16 日～12 月 20 日 (東京大学大学院数理科学研究科)
3. 情報数学セミナー - AI と量子計算 II -
 2019 年 11 月 28 日、12 月 5, 12, 19 日 木曜 5 限 (東京大学大学院数理科学研究科)
4. 2019 年度公開講座「数理科学の広がり」
 2019 年 11 月 23 日 (東京大学大学院数理科学研究科大講義室)

5. Geometric Analysis and General Relativity
2019年11月21日～11月23日（東京大学大学院数理科学研究科大講義室）
6. FMSP社会数理実践研究成果発表会<0～T班>
2019年11月2日（東京大学大学院数理科学研究科大講義室）
7. 情報数学セミナー - AIと量子計算 -
2019年10月31日、11月7, 14, 21日 木曜5限（東京大学大学院数理科学研究科）
8. 数学・数理科学専攻若手研究者のための異分野・異業種研究交流会 2019
2020年10月26日（東京大学大学院数理科学研究科・21KOMCEE）
9. NEC中央研究所見学会
2019年10月23日（NEC玉川中央研究所）
10. Mathematical Aspects of Surface and Interface Dynamics 18
2019年10月16日～10月18日（東京大学大学院数理科学研究科056号室・大講義室）
11. Study Group Workshop 2019
2019年7月24日～7月27日（九州大学伊都キャンパス）
2019年7月29日～7月30日（東京大学大学院数理科学研究科）
12. FMSP社会数理実践研究説明会<U～Y班>
2019年7月20日（東京大学大学院数理科学研究科大講義室他）
13. 社会数理コロキウム「全産業デジタル化と数学力による日本創生戦略」
株式会社ブロードバンドタワー 代表取締役会長兼社長CEO 藤原洋氏
2019年7月1日 17:00-18:30（数理科学研究科棟056号室）
14. Workshop on Nonlinear parabolic PDEs and related fields
- in honor of the 60th birthday of Marek Fila and Peter Poláčik -
2019年6月13日～6月14日（東京大学大学院数理科学研究科大講義室）
15. FMSP社会数理実践研究中間報告会<0～T班>
2019年5月25日（東京大学大学院数理科学研究科大講義室）
16. 表面・界面ダイナミクスの数理 17
2019年4月17日～4月19日（東京大学大学院数理科学研究科056号室）